

平成 28 年度 国家戦略特別区域の評価について

1、東京圏	…	2
2、関西圏	…	16
3、新潟市	…	24
4、養父市	…	29
5、福岡市・北九州市	…	34
6、沖縄県	…	43
7、仙北市	…	45
8、仙台市	…	48
9、愛知県	…	52
10、広島県・今治市	…	58

平成 29 年 5 月 16 日

国家戦略特別区域会議 合同会議

I. 評価の趣旨と評価対象

- ◇ 本評価は、国家戦略特区法第 12 条及び特区基本方針に基づき、
 - ・国家戦略特区において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の進捗状況
 - ・認定区域計画の実施により実現した経済社会的効果
 - ・区域計画において認定した目標の達成状況
 - ・規制の特例措置の活用状況及びその効果（構造改革特区の規制の特例措置の活用状況及びその効果を含む。）
 - ・金融上の支援措置及び課税の特例措置の活用状況並びにその効果
 - ・その他目標の達成に向けた取組の実施状況
 - ・その他国家戦略特区の評価に資する事項

の7項目を踏まえて、主に、

- 1、個別認定事業の進捗状況等
- 2、規制改革事項の活用及び見込み状況
- 3、追加規制改革の提案状況

について実施するものである。

- ◇ 平成 28 年度の評価対象は、次のとおりである。

1、個別認定事業の進捗状況等

- ① 第1次指定の6区域（東京圏、関西圏、新潟市、養父市、福岡市、沖縄県）
 - ・平成 28 年度の評価対象とする。
 - ・加えて、昨年度に評価を行った平成 26 年度及び 27 年度の評価対象とする。
- ② 第2次指定の3区域（仙北市、仙台市、愛知県）
 - ・平成 28 年度の評価対象とする。
 - ・平成 27 年度の評価対象とする。
- ③ 第3次指定の3区域（千葉市、北九州市、広島県・今治市）
 - ・平成 28 年度の評価対象とする。

2、規制改革事項の活用及び見込み状況 及び

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・平成 28 年度（第2次指定の3区域については、平成 27 年度及び 28 年度）の評価対象とする。

- ◇ また、構造改革特区の規制改革事項を国家戦略特区の区域計画に記載して活用している場合（平成 27 年度は1区域1事業、平成 28 年度は3区域3事業）も、当該事業を評価対象とする。

Ⅱ. 各区域ごとの評価結果

1、東京圏

【名称】 東京圏 国家戦略特別区域

【目標】 2020 年開催の東京オリンピック・パラリンピックも視野に、世界で一番ビジネスのしやすい環境を整備することにより、世界から資金・人材・企業等を集める国際的ビジネス拠点を形成するとともに、近未来技術の実証や創薬分野等における起業・イノベーションを通じ、国際競争力のある新事業を創出する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 26 年度： 7 事項、17 事業 平成 27 年度： 11 事項、24 事業
 平成 28 年度： 15 事項、34 事業 累計： 23 事項、75 事業]

※太枠内は、平成 28 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略都市計画建築物等整備事業 平成 26 年度： 2 事業 平成 27 年度： 7 事業 平成 28 年度： 5 事業 累計： 14 事業	【日比谷地区】三井不動産株式会社	②平成 26 年 12 月 19 日
	【竹芝地区】 東急不動産株式会社及び鹿島建設株式会社	①平成 27 年 3 月 19 日
	【虎ノ門四丁目地区】森トラスト株式会社	①平成 27 年 3 月 19 日 ②平成 28 年 9 月 9 日
②国家戦略民間都市再生事業 平成 26 年度： 1 事業 平成 27 年度： 0 事業 平成 28 年度： 5 事業 累計： 6 事業	【大手町一丁目地区】 三井物産株式会社及び三井不動産株式会社	①平成 27 年 6 月 29 日
	【虎ノ門・日比谷線新駅】 独立行政法人都市再生機構	①平成 27 年 6 月 29 日
	【虎ノ門一丁目地区】 森ビル株式会社及び野村不動産株式会社	①平成 27 年 6 月 29 日
③国家戦略住宅整備事業 平成 28 年度： 1 事業 累計： 1 事業	【八重洲一丁目地区】東京建物株式会社	①平成 27 年 9 月 9 日
	【八重洲二丁目地区】三井不動産株式会社	①平成 27 年 9 月 9 日
	【愛宕地区】森ビル株式会社	①平成 27 年 9 月 9 日 ②平成 29 年 2 月 21 日
	【羽田空港跡地地区】 大田区及び独立行政法人都市再生機構	①平成 28 年 2 月 5 日

<p>プロジェクト数</p> <p>※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」とする。</p> <p>〔平成26年度：3プロジェクト 平成27年度：7プロジェクト 平成28年度：6プロジェクト 累計：16プロジェクト〕</p>	<p>【品川駅周辺地区】東日本旅客鉄道株式会社、京浜急行電鉄株式会社及び独立行政法人都市再生機構</p>	①平成28年4月13日
	<p>【臨海副都心有明地区】住友不動産株式会社</p>	①平成28年4月13日 ②平成28年9月9日
	<p>【大手町(常盤橋)地区】三菱地所株式会社</p>	①平成28年4月13日 ②平成29年2月21日
	<p>【豊島区庁舎跡地地区】豊島区、東京建物株式会社及び株式会社サンケイビル</p>	②平成28年9月9日
	<p>【横浜駅周辺地区】横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発準備組合</p>	①平成28年9月9日 ③平成28年9月9日
	<p>【西新宿二丁目地区】住友不動産株式会社</p>	①平成28年12月12日
<p>④国家戦略道路占用事業</p> <p>〔平成26年度：1事業 平成27年度：4事業 平成28年度：3事業 累計：8事業〕</p>	<p>【丸の内仲通り等】大丸有地区まちづくり協議会</p>	平成27年3月19日
	<p>【新宿副都心四号線・十二号線】 一般社団法人新宿副都心エリア環境改善委員会</p>	平成27年6月29日
	<p>【大崎駅東西自由通路・夢さん橋】 一般社団法人大崎エリアマネジメント等</p>	
	<p>【蒲田駅周辺街路】 さかさ川通りーおいしい道計画ー</p>	平成27年11月27日
	<p>【特別区道一級幹線28号線・特別区道一級幹線29号線・特別区道H103号線】 自由が丘商店街振興組合</p>	
	<p>【日本橋仲通り及び江戸桜通り地下歩道】 一般社団法人日本橋室町エリアマネジメント</p>	平成28年4月13日
<p>【池袋駅東口グリーン大通り】 グリーン大通りエリアマネジメント協議会</p>		
<p>⑤保険外併用療養に関する特例関連事業</p> <p>〔平成26年度：6事業 平成27年度：1事業 平成28年度：1事業 累計：8事業〕</p>	<p>慶應義塾大学病院</p>	平成26年12月19日
	<p>国立研究開発法人国立がん研究センター</p>	
	<p>東京大学医学部附属病院</p>	平成27年3月19日
	<p>公益財団法人がん研究会</p>	
	<p>学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院</p>	平成27年10月20日
	<p>国立大学法人東京医科歯科大学</p>	
<p>公立大学法人横浜市立大学附属病院</p>	平成28年9月9日	
<p>東京都立小児総合医療センター</p>		
<p>⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業</p> <p>〔平成26年度：6事業 平成27年度：0事業 平成28年度：0事業 累計：6事業〕</p>	<p>公益財団法人がん研究会</p>	平成26年12月19日
	<p>医療法人社団葵会</p>	
	<p>公立大学法人横浜市立大学</p>	

	慶應義塾大学病院	平成 27 年 3 月 19 日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	
	医療法人社団滉志会瀬田クリニックグループ	平成 26 年 12 月 19 日 (平成 28 年 12 月 12 日変更)
⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁 関連事業 〔平成 27 年度 : 3 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業〕	慶應義塾大学病院	平成 27 年 6 月 29 日
	学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院	
	学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス	
⑧国家戦略特別区域限定保育士事業 〔平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業〕	神奈川県	平成 27 年 9 月 9 日
	千葉県	
⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	東京都大田区	平成 27 年 10 月 20 日
⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	東京都	平成 27 年 10 月 20 日
⑪都市公園占用保育所等施設設置事業 〔平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 7 事業 累計 : 9 事業〕	社会福祉法人三樹会	平成 27 年 11 月 27 日
	社会福祉法人あすみ福祉会	平成 28 年 2 月 5 日
	社会福祉法人世田谷共育舎	平成 28 年 4 月 13 日
	株式会社こどもの森	
	横浜市	平成 28 年 9 月 9 日
	ナチュラルスマイルジャパン株式会社	
	荒川区	平成 29 年 2 月 21 日
荒川区		
株式会社サクセスアカデミー		
⑫医師の養成に係る大学設置事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	学校法人国際医療福祉大学	平成 27 年 11 月 27 日

⑬国家戦略特別区域家事支援 外国人受入事業 { 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 2 事業 }	神奈川県	平成 27 年 12 月 15 日
	東京都	平成 28 年 9 月 9 日
⑭特定非営利活動法人設立促進 事業 { 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業 }	千葉市	平成 28 年 4 月 13 日
⑮国家戦略特別区域汚染土壌 搬出時認定調査事業 { 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業 }	東京都	平成 28 年 4 月 13 日
⑯地域農畜産物利用促進事業 { 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業 }	株式会社いぶき	平成 28 年 4 月 13 日
⑰国家戦略特区支援利子補給金 の支給事業 { 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業 }	医療法人社団愈光会 Clinic C4	平成 28 年 9 月 9 日
⑱特定実験試験局制度に関する 特例事業 { 平成 28 年度 : 2 事業 累計 : 2 事業 }	ルーチェサーチ株式会社	平成 28 年 12 月 12 日
	株式会社スカイシーカー及び DJI JAPAN株式会社	
⑲雇用労働相談センターの設置 { 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業 }	内閣府、厚生労働省、東京都	平成 26 年 12 月 19 日
⑳公証人役場外定款認証事業 { 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業 }	東京都	平成 27 年 9 月 9 日
㉑東京開業ワンストップセンターの 設置 { 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業 }	内閣府ほか関係省庁、東京都	平成 27 年 3 月 19 日 (平成 29 年 2 月 21 日変更)

⑳ 特区医療機器薬事戦略相談の実施 平成 28 年度 : 3 事業 累計 : 3 事業	慶應義塾大学病院	平成 28 年 5 月 19 日
	国立研究開発法人国立がん研究センター	
	東京大学医学部附属病院	
㉑ 臨床試験専用病床整備事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業	公立大学法人横浜市立大学	平成 28 年 10 月 4 日

	年度	26	27	28	合計
① 国家戦略都市計画建築物等整備事業	事業数	2 東京都	7 東京都	5 東京都 4 神奈川県 1	14 東京都 13 神奈川県 1
② 国家戦略民間都市再生事業	事業数	1 東京都	0	5 東京都	6 東京都
③ 国家戦略住宅整備事業	事業数	—	—	1 神奈川県	1 神奈川県
(参考)プロジェクト数	プロジェクト	3 東京都	7 東京都	6 東京都 5 神奈川県 1	16 東京都 15 神奈川県 1

※同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業について、①～③のうち、複数の計画認定を受けることがある。具体的には、都市計画決定の段階において、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定を受け、民間都市再生事業の認可段階において、「②国家戦略民間都市再生事業」の計画認定を受ける場合や、「①国家戦略都市計画建築物等整備事業」の計画認定と、住宅部分に関する容積率割増特例である「③国家戦略住宅整備事業」の計画認定を同時に受ける場合が挙げられる。

※このため、同一の地区で、同一の事業者が行う都市開発事業を「プロジェクト」として、プロジェクト単位で評価を行う。

(平成 26 年度及び 27 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価)

- ・ 10 プロジェクトのうち、竹芝地区は平成 27 年 10 月の着工予定に対して7か月、虎ノ門四丁目地区は平成 28 年 1 月の着工予定に対して9か月、愛宕地区は平成 28 年 6 月の着工予定に対して9か月のそれぞれ遅れが生じたものの、竣工時期はいずれも計画どおりを予定している。その他の7プロジェクトは、概ね計画どおりに進捗している。

(平成 28 年度に事業の最初の計画認定があったプロジェクトに関する評価)

- ・ 東京都では、5プロジェクトが概ね計画どおり順調に進捗している。
- ・ 東京都のプロジェクトの経済波及効果は、平成 28 年度に認定した5プロジェクトで約 1 兆 6,000 億円、平成 26 年度認定分からの累計では、合計 15 プロジェクトで約 4 兆 1,000 億円と推計される。
- ・ 神奈川県では、昨年度の評価で、「都心居住促進」のために早期に活用すべきと指摘があった、住宅容積率を緩和する建築基準法の特例である「国家戦略住宅整備事業」を、横浜駅周辺地区で、平成 28 年 9 月に初めて活用した。これにより、約 16,000 m²、約 130 戸の外国人居住者などを対象とした住宅等が新規に供給される。

④国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	1 東京都	4 東京都	3 東京都2 千葉市1	8 東京都7 千葉市1

(平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、5事業(いずれも東京都)で 28 回のイベントを実施し、来訪者は約 157 万人であった。これらによる経済波及効果は、約 84 億円と推計される。平成 27 年度(イベント回数 20 回、来訪者約 90 万人)と比べて増加している。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 東京都では、2事業で6回のイベントを実施し、来訪者は約 1.4 万人であった。これらによる経済波及効果は、約 2.8 億円と推計される。
- ・ 千葉市では、1事業で2回のイベントを実施し、来訪者は約 35 万人であった。これらによる経済波及効果は、約 36.2 億円と推計される。

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	6 東京都	1 神奈川県	1 東京都	8 東京都7 神奈川県1

(平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 26 年 12 月から順次認定している7病院で、平成 28 年度の活用実績は3件(慶應義塾大学病院の2件、東京大学医学部附属病院の1件)のみである。平成 27 年度の活用実績2件(いずれも東京大学医学部附属病院)と比べて増加したものの、十分とはいえない。また、国立研究開発法人国立がん研究センター(平成 26 年 12 月認定)は平成 29 年4月に1件の活用を開始したが、公益財団法人がん研究会、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院、国立大学法人東京医科歯科大学(以上、平成 27 年3月認定)、公立大学法人横浜市立大学附属病院(平成 27 年 10 月認定)の4病院は、未だに活用実績がない。迅速な医療サービスの提供のため、更なる積極的な活用が望まれる。
- ・ さらに、活用実績の具体的内容を見ると、平成 28 年度の実績である慶応大学病院の2件(注1)及び東京大学医学部附属病院の1件(注2)のほか、平成 29 年4月から提供を開始した国立研究開発法人国立がん研究センターの1件(注3)を加えても、いずれも国内で承認済の医薬品等の適応拡大の実績である。本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」の実績は未だになく、その対象となる案件を検討し、早期の活用が望まれる。ただし、本事業の本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」については、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(東京都)が、「パーキンソン病における国内未承認薬の使用」について、平成 28 年9月に特別事前相談を受けている。今後、早期の活用が望まれる。
- ・ なお、上記医薬品に係る先進医療の申請から実施までの期間は3か月と、通常の約半

分に短縮されており、迅速な医療サービスの提供に寄与している。

(注1)「関節リウマチに対するヒドロキシクロロキン療法」及び「希少癌の乳房外パジェット病に対する抗癌剤(トラスツツマブとドセタキセル)の併用療法」

(注2)「腹膜播種を伴う膵癌に対するゲムシタビン/ナブ-パクリタキセル点滴静注+パクリタキセル腹腔内投与併用療法」

(注3)「治癒切除後小腸腺癌に対する術後化学療法」

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年9月に、小児を専門とする病院として初めて、東京都立小児総合医療センターを認定した。本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」を含め、活用実績は未だになく、今後、早期に活用して、迅速な先進医療の提供を図ることが望まれる。

	年度	26	27	28	合計
⑥国家戦略特別区域高度医療提供事業	事業数	6	0	0	6
		東京都 3 神奈川県 3		※	東京都 4 神奈川県 2

※平成 28 年 12 月に事業の計画変更(実施病院を神奈川県内から東京都内に変更)を認定。

◇ 平成 26 年度に認定した病床数は 99 床(東京都:40 床、神奈川県:59 床)であり、平成 28 年 12 月の計画変更により、99 床(東京都:59 床、神奈川県:40 床)となった。

(平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価)

- 医療法人社団葵会(神奈川県)では、平成 27 年9月に、平成 26 年度中とした計画より約6か月遅れで、新規病床 20 床を増床した。平成 28 年3月から、「脳血管内動脈瘤コイル塞栓術」などの高度医療の提供を開始している。
- 公立大学法人横浜市立大学(神奈川県)では、平成 28 年 12 月に、当初の計画どおり、新規病床 20 床を増床し、平成 29 年3月から、高度医療提供のための神経疾患診断薬開発治験を開始している。
- 今後、同年6月には、学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院(東京都)及び医療法人社団滉志会 瀬田クリニックグループ(東京都)が、それぞれ新規病床 12 床及び 19 床の、また、平成 30 年度には、慶應義塾大学病院が新規病床 18 床の増床に向けて準備を進めている。
- 一方で、公益財団法人がん研究会有明病院(東京都)は、在院日数の急激な低下による空病床増加により、平成 28 年中に予定していた 10 床の増床の目途が立っていない。
- 本特例は、全6事業中3事業が半年以上の遅れとなっており、うち2事業の遅れは厚生労働省や自治体との協議に時間がかかったことによるものである。その詳細の原因を分析し、運用の改善等について、点検を行うべきである。

	年度	26	27	28	合計
⑦二国間協定に基づく外国医師の業務解禁 関連事業	事業数	—	3	0	3
			東京都		東京都

◇ 平成 27 年度に認定した医師数は5名。

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 学校法人聖路加国際大学聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス(アメリカ人:2名)では、医師免許の発行が遅れたため、計画より9か月遅れとなったが、平成 28 年9月から診療開始した。本事業により、当該病院における外国籍患者(外来)増加数は、年間 350 名(外国人患者全体で約 28,000 名)と想定され、外国人にとっての安心な生活環境の実現に大きく貢献することが期待される。
- ・ 慶應義塾大学病院では、再試験に合格したイギリス人1名が診療開始に向けた手続きを進めているところで、計画より1年以上の遅れが生じている。学校法人順天堂順天堂大学医学部附属順天堂医院では、アメリカ人1名、フランス人1名を受け入れることとしていたが、候補者の試験不合格や辞退により、受入れの目途が立っておらず、早急に活用を図るべきである。
- ・ 今後も外国籍患者の増加が見込まれる中で、制度の更なる活用が望まれる。一方で、外国人医師が外国籍患者を診療する場合に、日本の公的医療保険を利用できない点、制度活用の制約要因となっているとの指摘もあり、保険適用の対象にできないか、検討する必要がある。

	年度	26	27	28	合計
⑧国家戦略特別区域限定保育士事業	事業数	—	2	0	2
			神奈川県 1 成田市 1		神奈川県 1 成田市 1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、全国的に保育士試験が2回行われたこともあり、神奈川県、成田市ともに地域限定保育士試験を実施しなかった。
- ・ 神奈川県では、同県が行ったアンケート調査によると、試験合格者の約4割が県内で保育士として就職しており、地域での保育士の定着に寄与していることが示された。
- ・ 成田市では、平成 27 年度試験合格者のうち、11 名が市内で保育士として就職し、市の保育士不足の解消につながった。

	年度	26	27	28	合計
⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	事業数	—	1	0	1
			東京都		東京都

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 大田区では、平成 28 年1月から事業を開始し、平成 29 年3月末時点で、33 件、118 居室の認定実績がある。平成 28 年度の滞在者数は 765 名(うち外国人 459 名)と順調に推移している。
- ・ 実施に当たり、鍵の受け渡しなどで旅館組合所属の近隣ホテルと業務提携を行うなど、旅館組合と密接に連携・協力している点については、評価できる。
- ・ また、京王電鉄株式会社が、鉄道業界では初となる一棟まるごとの民泊マンションで民

泊を実施している。今後は、同社の沿線エリアなどでの事業展開を予定しており、こうしたニーズに対応できるよう、他の自治体においても、早急に事業を開始することが望まれる。

- ・ 今後は、更なる利便性の向上を図るため、最低宿泊・利用日数の緩和(6泊7日から2泊3日)を早期に活用することが望まれる。また、全国を対象とした民泊事業の新制度が検討されているが、特区においては、年間営業日数制限が無く、認定による施設の個別審査により、近隣対策が徹底された本事業の活用を推進していくべきである。

⑩国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 東京都	0	1 東京都

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年1月から申請受付を開始した。平成 29 年3月末時点で 10 名の外国人が特例を活用して創業活動を開始した。そのうち3名が会社設立の登記を行い、5名が準備中である。なお、残る2名は、創業を断念した。
- ・ 例えば、平成 28 年9月に入国したオーストリア人は、東京開業ワンストップセンターを活用して開業の準備を行い、テレビ番組制作や映像制作の音声担当として活躍した経験を活かして音声機器レンタルの会社を起業し、本年4月には、在留資格の更新を果たした。
- ・ 創業分野は、IT関係、レストランなど多岐にわたっているが、本事業は、我が国で起業したいという外国人にとってネックとなる、在留資格取得のハードルを低くするものであり、更なる活用拡大が望まれる。

⑪都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	2 東京都	7 東京都 6 神奈川県 1	9 東京都 8 神奈川県 1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年4月に、都立汐入公園(荒川区)、都立祖師谷公園(世田谷区)において保育所を開設し、合計で 242 名に上る保育定員を確保した。
- ・ 都立汐入公園に開設した保育所は、屋上をゲートボール場として開放したり、公園に遊びに来た親子が利用できる子育て交流サロンを設置するなど、保育所利用者以外の地域住民も利用できる施設を併せて整備しており、地域の理解を得る工夫を凝らしている点で評価できる。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年4月に、品川区立西大井広場公園(品川区)、横浜市立反町公園(横浜市)において保育所を開設し、合計 140 名の定員を確保した。
- ・ 今後、平成 29 年 10 月に都立代々木公園(渋谷区)、平成 30 年4月に都立汐入公園

(学童保育として初の認定案件、荒川区)、荒川区立宮前公園(荒川区)、品川区立しながわ区民公園(品川区)において、保育所を開設するべく準備が進んでおり、4施設で合計 434 名の定員が確保される見込みである。

- ・ 一方、都立蘆花恒春園(世田谷区)は、当初、平成 29 年4月の開設を計画していたが、土壌調査が続いているため、竣工・開設の目途が立たなくなっている。
- ・ これまでの1年半で、既に保育所を開設した4事業 382 名を含めて、合計9事業、912 名の保育定員の確保が見込まれる事業を認定した。これは、保育所を設置する区・市の待機児童の合計 1,862 名の約5割に相当するものであり、本事業の意義は大きい。

⑫医師の養成に係る大学設置事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 成田市	0	1 成田市

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 学校法人国際医療福祉大学が、平成 28 年 8 月に文部科学大臣の設置認可を経て、計画どおり、平成 29 年 4 月に開学に至った。医学部の新設は、38 年ぶりとなるものである。4 月 2 日には、140 名(うち 20 名は国際枠)の第 1 期生を迎えて、入学式が開催された。
- ・ 今後は、国際的な医療人材の育成に向け、際立った特徴を有する教育が行われることを注視するとともに、平成 32 年中に予定されている、国際医療拠点の核となる医学部附属病院の開設に向けた進捗状況についても、注視する必要がある。
- ・ また、医学部附属病院予定地に農地が含まれることから、更なる規制改革として、農地の利活用に係る規制緩和について、検討を進めている。

⑬国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 神奈川県	1 東京都	2 東京都 1 神奈川県 1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 神奈川県では、平成 28 年3月に設置した第三者管理協議会が、計6事業者が外国人材の受入事業者として確認した。平成 29 年3月には、このうち1事業者の家事支援外国人材 25 名がフィリピンから入国し、5月から利用世帯におけるサービスを開始する予定である。また、他の5事業者については、平成 29 年度中に計約 30 名を受け入れる予定である。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 東京都では、平成 28 年 11 月に設置した第三者管理協議会が、計6事業者を外国人材の受入事業者として確認した。6事業者は、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて、計約 90 名を受け入れ、平成 29 年5月から利用世帯におけるサービスを開始する予定で

ある。

- ・ 本事業は、家事の負担軽減を通じ、女性の社会進出等を促すことで、我が国の経済成長にも一定の貢献を果たすものと考えられる。

⑭特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 千葉市	1 千葉市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 千葉市では、平成 28 年 4 月から事業を開始しているが、平成 28 年度の NPO 法人の申請件数は 37 件と、平成 27 年度の 43 件と比べて大幅な変化はない。本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑮国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 東京都	1 東京都

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 自然由来特例区域である港区港南二丁目地内の事業において、区域外に土壌を搬出する際に行う認定調査の調査対象を、従来の 25 物質から、当該区域の自然由来汚染物質の 2 物質に限定した。平成 28 年度中に実施した 5 件の調査の合計で、約 4,000 万円の調査費の削減効果があった。

⑯地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 神奈川県	1 神奈川県

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 株式会社いぶき(藤沢市)が、藤沢市内において製造された農畜産物を活用し、都市部で初となる農家レストランを開業することは評価できる。
- ・ なお、藤沢市において、開発許可手続きに時間を要したことから、開業は 1 年遅れの平成 29 年度中になる見込みである。

⑰国家戦略特区支援利子補給金の支給事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 東京都	1 東京都

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 医療法人社団愈光会が、トモセラピーによる多発がんの放射線治療設備などの整備に当たり、本事業を活用し、計画どおり平成 29 年 5 月の診療開始を予定している。

⑱ 特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	2	2
				東京都	東京都

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ ルーチェサーチ株式会社など3社が、平成 29 年4月以降に、特定実験試験局に係る免許を取得し、多摩地域(檜原村及び奥多摩町、あきる野市)の土砂災害警戒区域等において、災害時の安否確認や捜索経路の検討等のため、ドローンを活用した実証実験の実施を予定している。
- ・ 多摩地域には、がけ崩れ等による土砂災害の危険性のある箇所が存在することから、ドローンによる災害対応は、今後の防災力の強化に大きく寄与することが期待される。

⑲ 雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	合計
	事業数	1	0	0	1
		東京都			東京都

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 27 年1月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等を活用した広報活動に取り組んでおり、平成 28 年度のセンターへの相談件数は 1,453 件と、平成 27 年度の 432 件から大きく伸びている。ただし、相談の多くは電話相談であり、来所での相談件数をいかに増やしていくかが課題である。なお、相談件数に対する雇用指針の活用割合は、約 90%(1,453 件中 1,309 件)と、他の区域に比べて高く、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に寄与している。
- ・ また、平成 29 年度当初から、東京都の創業支援拠点「TOKYO 創業ステーション」(丸の内)及び「東京開業ワンストップセンター渋谷サテライトセンター」において、それぞれ週 1 回程度の出張相談を開始し、更なる活用促進を図ることとしている。

	年度	26	27	28	合計
⑳ 公証人役場外定款認証事業	事業数	—	1	0	1
			東京都		東京都
㉑ 東京開業ワンストップセンターの設置	事業数	1	0	0	1
		東京都			東京都

※⑳は、東京開業ワンストップセンターにおいて公証人が定款認証業務を行うことができることを明確化した規制改革事項であり、㉑と一体として評価を行うこととする。

(平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 東京開業ワンストップセンターでは、利便性の向上を図る観点から、平成 28 年 12 月にセンターの機能を拡充し、登記、税務、社会保険を含めた8種類全ての手続について、書類の受付やオンライン申請を可能とした。また、在留資格認定証明書の取扱範囲を

拡充し、新たに「技術・人文知識・国際業務」の取扱いを開始した。

- この結果、登記、税務、入国管理のブースにおいて、平成 29 年1～3月の利用者数が大幅に増加した。機能拡充の前(平成 27 年4月～平成 28 年 12 月)と後(平成 29 年1月～3月)の月平均利用者を比較すると、登記、税務はほぼ倍増(登記:36.8 名→71.3 名(93%増)、税務:32.2 名→65.6 名(104%増))、入国管理は約7割増(22.6 名→38.6 名(71%増))となっており、利便性の向上が利用拡大につながっていると評価できる。
- また、平成 29 年4月には、「東京開業ワンストップセンター渋谷サテライトセンター」を新設し、テレビ電話による相談・受付支援サービス等を開始し、更なる利便性向上を図っている。さらに、平成 29 年7月には、「東京開業ワンストップセンター丸の内サテライトセンター」を都の「TOKYO 創業ステーション」内に新設する予定である。
- なお、定款認証の相談は 361 件(月平均 30 件)、申請件数は 49 件(月平均4件)にとどまり(平成 27 年度は、10 月から3月の半年間で、それぞれ 167 件、22 件)、依然として十分な活用状況とは言えず、東京開業ワンストップセンターと併せて PR 活動等を行うことが必要である。

⑳ 特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	3 東京都	3 東京都

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年5月に、慶應義塾大学病院、国立研究開発法人国立がん研究センター及び東京大学医学部附属病院の3病院を認定したが、いずれも事前相談の段階であり、実用化には至っていない。
- なお、国立がん研究センターでは、8Kスーパーハイビジョン技術を用いた腹腔鏡下手術の開発について、平成 29 年 10 月頃の製造販売承認申請を目指している。
- 今後、早期の活用を図ることにより、我が国発の革新的医療機器の早期実用化に向けた取組を加速することが望まれる。

㉑ 臨床試験専用病床整備事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 神奈川県	1 神奈川県

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 横浜市立大学附属病院で、健康な者を対象とした短期間の臨床試験を行うための病床に係る、病室面積、廊下幅の基準を緩和する本事業を活用して、臨床試験の専用病床を新たに 20 床整備し、計画どおり平成 29 年3月から治験を開始した。臨床試験の効率的な実施につなげ、医薬品等の開発を促進することが期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- 東京都は、平成 28 年度に 11 事項、27 事業の新たな認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用しており、評価できる。

- ・ 神奈川県は、平成 28 年度に4事項、5事業、千葉市は、平成 28 年度に2事項、2事業の認定を受けている。
- ・ 一方で、成田市は、平成 28 年度に規制改革事項の活用がなく、取組に停滞感がみられる。
- ・ 昨年度、東京都において活用が指摘された「国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業」は、平成 28 年9月に東京都でも認定された。
- ・ 「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」は、昨年度からの指摘にも関わらず、大田区以外の東京都、神奈川県及び千葉市で依然として未活用のままであることは、大きな問題である。早急に活用に向けた具体的な取組を進め、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて高まる外国人観光客などの滞在ニーズに対応することが求められる。
- ・ また、同様に活用が指摘された「国家戦略住宅整備事業」については、神奈川県で平成 28 年9月に認定があったことは評価できる。一方で、東京都において、依然として未活用であることは問題である。国際金融拠点機能の強化策の一環として、早急に具体的な活用事業を実現することが必要である。
- ・ 「テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導」は、当初予定していた千葉市が未活用であり、早急に実施に結び付ける必要がある。
- ・ 全国で未活用のままである「医療法人の理事長要件の見直し」をはじめ、大都市圏でのニーズが高い、医療・教育分野の規制改革事項の活用が求められる。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 東京都は、平成 28 年度に「小規模認可保育所における対象年齢の拡大」や「多様な働き方のための『東京テレワーク推進センター』の設置」など、改正国家戦略特別区域法案(以下、改正法案という。)に反映されたものを含め、大胆な規制改革提案を行っていること、また、羽田空港周辺で自動走行の実証を行うこととしているなど、積極的に取り組んでおり、高く評価できる。
- ・ また、平成 28 年 10 月に、内閣府及び東京都による東京特区推進共同事務局を設置し、これまで6回にわたり、追加規制改革事項などについて検討を進めてきたことは、評価できる。
- ・ 神奈川県も、平成 28 年度に「地域限定保育士試験の実施主体の拡大」など、改正法案に反映されるような規制改革提案を行っていること、また、藤沢市において、自動走行の実証実験が進展している点についても評価できる。
- ・ 千葉市は、平成 28 年度に追加規制改革事項の提案はないが、ドローンの実証実験が進展している。
- ・ 成田市は、平成 28 年度に追加規制改革事項の提案はないが、今後、市内に整備が予定されている医学部附属病院予定地をはじめとした農地の土地利用を進めていくため、農地の利活用に向けた新たな規制改革事項の提案に向けて、検討を進めている。

2、関西圏

【名称】 関西圏 国家戦略特別区域

【目標】 健康・医療分野における国際的イノベーション拠点の形成を通じ、再生医療を始めとする先進的な医薬品・医療機器等の研究開発・事業化を推進するとともに、チャレンジングな人材の集まるビジネス環境を整えた国際都市を形成する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 26 年度： 6 事項、8 事業 平成 27 年度： 8 事項、8 事業

平成 28 年度： 6 事項、10 事業 累計： 16 事項、26 事業]

※太枠内は、平成 28 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①保険外併用療養に関する特例 関連事業 平成 26 年度 : 3 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 3 事業	大阪大学医学部附属病院	平成 26 年 9 月 30 日
	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	
	京都大学医学部附属病院	
②国家戦略特別区域高度医療 提供事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	公益財団法人先端医療振興財団	平成 26 年 9 月 30 日
③国家戦略道路占用事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業	【九条梅田線、工業学校表通線】 一般社団法人グランフロント大阪 TMO	平成 27 年 3 月 19 日
	【都市計画道路駅前幹線、市道幹第 3 号、区画道路区 10-2 号、都市計画道路飾磨幹線、都市計画道路内環状東線】 姫路市	平成 27 年 9 月 9 日
④歴史的建築物利用宿泊事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業	一般社団法人ノオト	平成 27 年 3 月 19 日
⑤課税の特例措置活用事業 平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 3 事業	株式会社メガカリオン	平成 27 年 3 月 19 日 (同年 11 月 27 日変更)
	大研医器株式会社	平成 27 年 11 月 27 日
	大日本住友製薬株式会社	平成 29 年 2 月 21 日

⑥国家戦略特別区域血液由来 特定研究用具製造事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	株式会社 iPS ポータル	平成27年9月9日
⑦国家戦略特別区域限定保育士 事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	大阪府	平成27年9月9日
⑧特定非営利活動法人設立促進 事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	兵庫県、神戸市	平成27年10月20日
⑨国家戦略特別区域診療用粒子 線照射装置海外輸出促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	兵庫県立粒子線医療センター	平成27年11月27日
⑩国家戦略特別区域外国人滞在 施設経営事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 累計 : 2事業〕	大阪府	平成27年12月15日 (平成28年5月19日変更)
	大阪市	平成28年4月13日
⑪国家戦略特別区域家事支援 外国人受入事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	大阪市	平成28年4月13日
⑫特定実験試験局制度に関する 特例事業 〔平成28年度 : 2事業 累計 : 2事業〕	三菱重工業株式会社及び京都大学	平成28年4月13日
	パナソニック株式会社及び京都大学	
⑬国家戦略特別区域汚染土壌 搬出時認定調査事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	大阪府	平成28年4月13日

⑭都市公園占用保育所等施設 設置事業 平成 28 年度 : 4事業 累計 : 4事業	社会福祉法人あけぼの会	平成 28 年 9 月 9 日
	株式会社セリオ	
	社会福祉法人いちにわたけのこ会	平成 28 年 12 月 19 日
	社会福祉法人玉川学園	平成 29 年 2 月 21 日
⑮雇用労働相談センターの設置 平成 26 年度 : 1事業 平成 27 年度 : 0事業 平成 28 年度 : 0事業 累計 : 1事業	内閣府、厚生労働省、大阪府	平成 26 年 12 月 19 日
⑯特区医療機器薬事戦略相談 平成 27 年度 : 1事業 平成 28 年度 : 0事業 累計 : 1事業	大阪大学医学部附属病院	平成 27 年 11 月 27 日

	年度	26	27	28	合計
①保険外併用療養に関する特例関連事業	事業数	3	0	0	3
		大阪府 2 京都府 1			大阪府 2 京都府 1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 26 年 9 月に認定した 3 病院で、平成 28 年度の活用実績はなかった。平成 27 年度の活用実績 2 件と比べても減少しており、十分とは言い難い。迅速な医療サービスの提供のため、積極的な活用が求められる。
- この間、本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」の実績は未だになく、認定事業者が本事業を直ちに活用することが喫緊の課題である。

	年度	26	27	28	合計
②国家戦略特別区域高度医療提供事業	事業数	1	0	0	1
		兵庫県			兵庫県

◇ 平成 26 年度に認定した病床は 30 床。

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 公益財団法人先端医療振興財団(平成 29 年 4 月に、実施主体を地方独立行政法人神戸市民病院機構に変更)が、平成 29 年度当初とした計画より、約 9 か月遅れの平成 29 年 12 月の病院開業(新規病床 30 床)に向けて、準備を進めている。

	年度	26	27	28	合計
③国家戦略道路占用事業	事業数	1	1	0	2
		大阪府	兵庫県		大阪府 1 兵庫県 1

(平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、大阪市の 1 事業で 1 回イベントを実施し、来訪者は約 500 人であった。平成 27 年度(イベント回数 1 回、来訪者約 8,500 人、経済波及効果は約 1.9 億円と推計)と比べて、規模が小さい。単発の取組ではなく、高頻度・継続的な取組が求められる。
- 兵庫県では、1 事業(姫路市)で当初の計画より 3 か月遅れの平成 28 年 7 月から、姫路城周辺の 16 か所にコミュニティサイクルポート(130 台分)を設置する事業を開始した。平成 28 年度の 1 台当たり平均利用回数は、1.41 回/日となっている。単発のイベントではなく、恒常的なまちの賑わい創出につながる活用であり、有意義である。

	年度	26	27	28	合計
④歴史的建築物利用宿泊事業	事業数	1	0	0	1
		兵庫県			兵庫県

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、宿泊者数が 2,863 名、売上は 9,344 万円と、平成 27 年度(平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月; 宿泊者数 707 名、売上 3,315 万円)に比べて増加しており、順調に推移している。

	年度	26	27	28	合計
⑤課税の特例措置活用事業	事業数	1	1	1	3
		京都府	大阪府	大阪府	大阪府 2 京都府 1

(平成 26 年度及び 27 年度の認定事業に関する評価)

- 株式会社メガカリオン(京都府)は、平成 27 年度に引き続き、平成 28 年度にも設備投資を行い、7 人の新規雇用があった。大研医器株式会社(大阪府)は、平成 28 年度に設備投資を行った。いずれも、製品化に向けて、今後の進捗を注視していく必要がある。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 大日本住友製薬株式会社は、平成 29 年 2 月に設備投資に着手した。平成 30 年 3 月の設備投資完了とその後の製品化に向けて、今後の進捗を注視していく必要がある。

	年度	26	27	28	合計
⑥国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業	事業数	—	1	0	1
			京都府		京都府

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 株式会社 iPS ポータルの事業については、平成 28 年度は、ヒトの血液を使用し、iPS 細胞から 8 疾患の試験用細胞等を製造するなど、概ね順調に推移している。今後は、単品 iPS 細胞の提供事業にとどまらず、細胞の関連産業への展開が期待される。

⑦国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 大阪府	0	1 大阪府

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、多くの都道府県が全国試験を実施した中で、大阪府は、前年に引き続き、府内全域で地域限定保育士試験を実施し、保育士不足の解消に努めていることは、高く評価できる。
- 平成 28 年度も地域限定保育士試験の合格者数は、通常の保育士試験のそれを上回っており(約 1.1 倍)、本事業による保育士候補の掘り起こし効果は、引き続き極めて高い。
 ー大阪府; 地域限定保育士試験受験者数 1,771 名 ※通常試験 2,081 名
 地域限定保育士試験合格者数 448 名 ※通常試験 407 名

⑧特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 兵庫県	0	1 兵庫県

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 兵庫県では平成 27 年 10 月から、神戸市では平成 27 年 12 月から、それぞれ事業を開始しており、平成 28 年度の NPO 法人の申請件数は計 108 件(兵庫県 79 件、神戸市 29 件)と、平成 27 年度の 108 件(兵庫県 84 件、神戸市 24 件)と比べて、大幅な変化はない。本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑨国家戦略特別区域診療用粒子線照射装置海外輸出促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 兵庫県	0	1 兵庫県

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 兵庫県立粒子線医療センターにおいて、在留期間の特例を活用して、台湾の 2 大学から医師や放射線技師等を研修として受け入れる予定であるが、当初計画の平成 28 年 7 月から約 1 年半遅れの開始見込みとなる。平成 29 年度下期の研修開始に向けて、受け入れメンバーの調整などを進め、早期に事業を開始すべきである。

⑩国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 大阪府	1 大阪府	2 大阪府 1 大阪府 1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 大阪府では、平成 28 年 4 月から事業を開始し、大阪府下の 34 市町村において、平成 29 年 3 月末時点で、5 件、7 居室の認定実績がある。滞在者数は 63 名(うち外国人 57

名)である。

- ・ 平成 29 年1月から、最低宿泊・利用日数の引下げ(6泊7日から2泊3日)を活用し、幅広い滞在ニーズに対応したことは高く評価できるが、平成 29 年3月末までの3か月で、申請件数は1件、1居室にとどまった。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 大阪市では、平成 28 年 10 月から事業を開始し、平成 29 年3月末時点で、53 件 164 居室の認定実績がある。滞在者数は 134 名(うち外国人 114 名)と、順調に推移している。
- ・ 特に、平成 29 年1月から、幅広い滞在ニーズに対応するため、最低宿泊・利用日数の引下げを全国でいち早く行ったことは、高く評価できる。平成 29 年3月末までの約3か月の申請実績は、月平均 18 件、39 居室で、引下げ以前の申請実績の月平均 10 件、23 居室から、顕著な伸びがみられた。

⑪国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 大阪府	1 大阪府

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 大阪府では、平成 28 年6月に設置した第三者管理協議会が、計3事業者を外国人材の受入事業者として確認した。3事業者は、平成 29 年度から平成 30 年度にかけて、計約 25 名を受け入れ、平成 29 年5月から順次、利用世帯におけるサービスを開始する予定である。
- ・ 本事業は、家事の負担軽減を通じ、女性の社会進出等を促すことで、我が国の経済成長にも一定の貢献を果たすものと考えられる。

⑫特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	2 京都府	2 京都府

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 京都大学など3者が、平成 29 年3月以降、特定実験試験局に係る免許を取得する。今後は、京都府精華町役場において、電動自転車等の受電設備、センサーへのコードレスの電力供給の開発に係る実験を実施し、有効性と使用性、実用性の評価を行う。
- ・ 上記免許は、申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間(約1~2週間)と比べて、大幅に短縮されており、無線送電システムの社会実証実験の円滑な実施に貢献している。

⑬国家戦略特別区域汚染土壌搬出時認定調査事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 大阪府	1 大阪府

(平成 28 年度の事業に関する評価)

- ・ 自然由来特例区域である西淀川区御幣島四丁目などの事業において、区域外に土壌を搬出する際に行う認定調査の調査対象を、従来の 25 物質から当該区域の自然由来汚染物質の 2～5 物質に限定した。平成 28 年度中に実施した 4 件の調査について、最大 2 分の 1 の調査期間の短縮、約 30%～90%の調査分析費の削減効果があった。

	年度	26	27	28	合計
⑭都市公園占用保育所等施設設置事業	事業数	—	—	4	4
				大阪府 3 兵庫県 1	大阪府 3 兵庫県 1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 大阪府では、平成 29 年 11 月に豊中市立羽鷹池公園（豊中市）、平成 29 年 12 月に豊中市立ふれあい緑地（豊中市）、平成 31 年 4 月に吹田市立高野公園（吹田市）において、保育所を開設するべく準備が進んでおり、3施設で合計 276 名の定員が確保される見込みである。
- ・ 兵庫県では、平成 30 年 4 月に西宮市立久保公園（西宮市）において、保育所を開設するべく準備が進んでおり、60 名の定員が確保される見込みである。
- ・ これまでの約半年で、合計 4 事業、336 名の保育定員の確保が見込まれる事業を認定した。これは、保育所を設置する市の待機児童の合計 630 名の約 5 割に相当するものであり、本事業の意義は大きい。

	年度	26	27	28	合計
⑮雇用労働相談センターの設置	事業数	1	0	0	1
		大阪府			大阪府

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 27 年 1 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナー等を活用した広報活動に取り組んでおり、平成 28 年度のセンターへの相談件数は 645 件と、平成 27 年度の 253 件から伸びを見せている。また、相談件数に対する雇用指針の活用割合は、約 58% (645 件中 373 件) であり、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に更に寄与する必要がある。
- ・ しかしながら、良好な立地条件にも関わらず、福岡市等と比べて来訪者は少なく、とりわけ、弁護士による高度相談の件数は 25 件と他の区域と比べて最低の水準となっている。また、PR 活動についても、TVCM での告知にとどまっており、認知経路の分析等により実績を伸ばしつつある他区域の取組と比べると不十分であることは、大きな問題である。
- ・ 平成 29 年 1 月、関西圏 3 府県 3 政令市が連携して立ち上げた「関西圏指定自治体雇用労働相談センター活用促進協議会」などにおいて、センターの活用促進に向けた抜本的な見直し策を早急に検討・実施し、具体的な利用拡大の成果を上げることが急務である。

⑩ 特区医療機器薬事戦略相談	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 大阪府	0	1 大阪府

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 27 年 11 月に、全国初の認定を受けた大阪大学医学部附属病院において、「経カテーテル的大動脈弁植込み術 (TAVI) の透析患者への適応拡大」について、平成 28 年 9 月から治験を開始し、15 症例への適用を行った。実用化には至っていないものの、治験開始まで、約半年から 9 か月間の期間短縮となったことは、有意義である。今後、早期の実用化に向けて、取組の更なる加速化が期待される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 大阪府は、平成 28 年度に 5 事項、7 事業の新たな認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用しており、評価できる。
- ・ 京都府は、平成 28 年度に 1 事項、2 事業、兵庫県は、平成 28 年度に 1 事項、1 事業の認定を受けている。
- ・ 平成 28 年 4 月に大阪府で、関西圏で初となる「国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業」を認定したことは評価できる。
- ・ 今後は、「二国間協定に基づく外国医師の業務解禁 関連事業」などの医療分野、まちづくりや農業分野に関する規制改革事項の活用が求められる。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 大阪府は、追加規制改革事項の提案に総じて積極的に取り組んでおり、評価できる。兵庫県は、外国人材の受入れ促進などの提案を行っている一方、京都府は、留学生の就労支援などの提案を行っているものの、追加提案は少ない。
- ・ 大阪府は、「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」に係る最低宿泊・利用日数短縮 (6泊7日→2泊3日) の提案を行った点については、高く評価できる。また、「クールジャパン・インバウンド外国専門人材の就労促進」など、改正法案に反映されるような規制改革提案を行っている点についても評価できる。

3、新潟市

【名称】新潟市 革新的農業実践特区

【目標】 地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし革新的な農業を実践するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化を実現し、農業の国際競争力強化のための拠点を形成する。あわせて、農業分野の創業、雇用拡大を支援する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 26 年度： 4 事項、8 事業 平成 27 年度： 4 事項、11 事業

平成 28 年度： 1 事項、1 事業 累計： 9 事項、20 事業]

※太枠内は、平成 28 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農業法人経営多角化等促進事業 (平成 26 年度 : 2 事業 平成 27 年度 : 7 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 9 事業)	株式会社ローソン	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社新潟麦酒	
	株式会社新潟クボタ	平成 27 年 6 月 29 日
	株式会社 WPPC	
	株式会社セブンファーム新潟	
	株式会社 ars-dining	
	株式会社アイエスエフネットライフ新潟	
	東日本旅客鉄道株式会社	平成 27 年 11 月 27 日
株式会社ひらせいホームセンター		
②農地等効率的利用促進事業 (平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	新潟市	平成 26 年 12 月 19 日 (平成 27 年 11 月 27 日変更)
③地域農畜産物利用促進事業 (平成 26 年度 : 4 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 4 事業)	有限会社フジタファーム	平成 26 年 12 月 19 日
	株式会社絆コーポレーション	
	有限会社ワイエスアグリプラント	
	有限会社高儀農場	

④農業への信用保証制度の適用 関連事業 〔平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成26年12月19日
⑤国家戦略特別区域外国人創業 活動促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成27年11月27日
⑥特定非営利活動法人設立促進 事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	新潟市	平成27年11月27日
⑦課税の特例措置活用事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	ウォーターセル株式会社及び株式会社IHI	平成27年11月27日
⑧国家戦略道路占用事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	【市道南2-1号線】新潟交通株式会社	平成28年9月9日
⑨雇用労働相談センターの設置 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府、厚生労働省、新潟市	平成27年6月29日

①農業法人経営多角化等促進事業 平成28年4月に全国展開	年度	26	27	28	合計
	事業数	2	7	—	9

(平成26年度及び27年度の認定事業に関する評価)

- 平成28年度は、全9事業において、耕作放棄地を含む農地計約34haで、水稲・小麦・野菜などの営農を行い、計65名の雇用を生み出しており、平成27年度(営農面積は計約16ha、雇用者数は計36名)に比べて拡大している。
- 農地の取得については、平成28年8月に、1社が0.05haを取得した。平成29年度以降、9社で計約10.2haの農地取得を予定しており、予定どおりに進捗しているかを注視する必要がある。

②農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	1	0	0	1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年4月に、農業委員会から新潟市に移管する事務の範囲を、権利設定・移転に係る事務のうち、企業等の新規参入に係るものから全てのものに拡大したことにより、事務処理期間は 23 日から3日に短縮した。平成 28 年度の処理件数は 237 件、対象となった農地の面積は 87ha、農地全体に占める割合は 0.26%と、平成 27 年度(処理件数 14 件、農地の面積6ha、全体に占める割合 0.02%)に比べて農地の流動化が進んだことは評価できる。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	4	0	0	4

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、4事業のうち3事業の合計で、農家レストランの売上は1億2,186 万円、雇用者数は 22 名となるなど、順調に推移している。
- 残りの1事業については、平成 28 年3月を予定していた事業への着手が困難な状況が続いている。早期に事業が実施されるよう、取組を進めることが必要である。

④農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	1	0	0	1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度に7件、総額約 3,500 万円の融資を行ったが、平成 27 年度の 10 件、約 1.8 億円に比べて減少している。
- これまで、本事業は、設備投資や合計 129 名の雇用にも効果を発揮している。

⑤国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年4月から申請受付を開始したが、平成 29 年3月末時点で実績はなく、相談も4件にとどまっている。起業希望者の掘り起こしや対象者への周知、ニーズ把握に取り組むことが必要である。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年1月から、事業を開始しており、平成 28 年度の NPO 法人の申請件数は 13 件と、平成 27 年度の 15 件と比べて大幅な変化はない。本事業について、積極的に PR

活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑦課税の特例措置活用事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	-	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ ウォーターセル株式会社及び株式会社IHIが平成 28 年3月に設備投資を行った。平成 29 年3月までに、農業生産性を向上させるためのフィールドセンサーネットワークの設置、データの取得、革新的な農業情報サービスの研究開発を行うなど、概ね順調に推移している。

⑧国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	-	-	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、1事業で1回のイベントを実施し、来訪者は約 4.2 万人であった。これによる直接的消費効果(観光消費額単価に基づく試算)は約 1.3 億円として試算される。

⑨雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	合計
	事業数	-	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 27 年 10 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用、出張窓口の開設などによる広報活動に取り組んでおり、平成 28 年度のセンターへの相談件数は 540 件(うち農業者相談件数 51 件)と、平成 27 年度の 196 件(同 33 件)に比べて、伸びを見せているが、更なる活用に向けた取組が求められる。なお、相談件数に対する雇用指針の活用割合は、約 34%(540 件中 186 件)と低く、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に寄与するよう、活用を促していく必要がある。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度に活用した規制改革事項が「国家戦略道路占用事業」の1事業にとどまっております。更なる規制改革事項の活用が喫緊の課題である。なお、平成 29 年4月の国家戦略特別区域会議において、「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」の活用について、表明した。
- ・ 今後、観光・医療・教育等の分野をはじめ、他の区域で幅広く活用されている規制改革事項などについて、早急かつ網羅的にニーズの洗い出しを行うべきである。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 追加規制改革事項の提案がなく、取組に停滞感がみられる。

4、養父市

【名称】 養父市 中山間農業改革特区

【目標】 高齢化の進展、耕作放棄地の増大等の課題を抱える中山間地域において、高齢者を積極的に活用するとともに民間事業者との連携による農業の構造改革を進めることにより、耕作放棄地の再生、農産物・食品の高付加価値化等の革新的農業を実践し、輸出も可能となる新たな農業のモデルを構築する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 26 年度： 4 事項、11 事業 平成 27 年度： 3 事項、5 事業

平成 28 年度： 1 事項、4 事業 累計： 7 事項、20 事業]

※太枠内は、平成 28 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 [平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業]	養父市	平成 26 年 9 月 9 日
②農業法人経営多角化等促進事業 [平成 26 年度 : 8 事業 平成 27 年度 : 3 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 11 事業]	有限会社新鮮組	平成 27 年 1 月 27 日
	株式会社近畿クボタ	
	吉井建設有限会社	
	オリックス株式会社及びやぶパートナーズ株式会社	
	ヤンマーアグリノベーション株式会社	
	株式会社姫路生花卸売市場	平成 27 年 9 月 9 日
	株式会社マイハニー	
	株式会社アグリノベーターズ	
	株式会社トーヨーエネルギーファーム	
山陽 Amnak 株式会社	平成 27 年 9 月 9 日	
福井建設株式会社及び株式会社オーク		
③農業への信用保証制度の適用 関連事業 [平成 26 年度 : 1 事業 平成 27 年度 : 0 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業]	養父市	平成 27 年 1 月 27 日

④歴史的建築物利用宿泊事業 〔平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	一般社団法人ノオト	平成27年1月27日
⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	平成27年9月9日
⑥特定非営利活動法人設立促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	兵庫県	平成27年10月20日
⑦法人農地取得事業 〔平成28年度 : 4事業 累計 : 4事業〕	株式会社 Amnak	平成28年11月9日
	兵庫ナカバヤシ株式会社	
	株式会社やぶの花	
	住環境システム協同組合	平成29年2月21日

①農地等効率的利用促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	1	0	0	1

(平成26年度の認定事業に関する評価)

- 平成28年度は、庁内手続の更なる見直しにより、事務処理期間を平成27年度よりも更に2日短縮し、農地への権利設定・移転に係る申請から許可までの期間を7日とした。一方で、平成28年度の処理件数は48件、対象となった農地の面積は5.7ha、農地全体に占める割合は0.38%にとどまり、平成27年度(処理件数64件、農地の面積9.5ha、農地全体の0.63%)に比べて、やや減少した。
- 平成27年4月から農家とみなす農地所有下限面積が0.3haから0.1haに引き下げられたことに加え、平成29年2月に、空家に附属する農地は0.1ha未満でも取得可能とする、農地所有下限面積に係る特例制度を創設したことに伴い、今後は処理件数の増加が期待される。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成28年4月に全国展開	年度	26	27	28	合計
	事業数	8	3	—	11

(平成26年度及び27年度の認定事業に関する評価)

- 本事業を実施した法人の営農面積は、平成27年度の11.6haから平成28年度の22.8ha(うち従前が耕作放棄地等であった農地の活用は平成27年度の8.7haから平成28年度の12.7ha)と着実に拡大している。
- 当初の計画では、平成28年度に6社で計3.1haの農地取得を行う予定となっていたが、実際には2社で計0.9haの取得にとどまり、遅れがみられることから、農地の早期取得

を促すことが必要である。

- 平成 29 年度に6社で計約 2.8ha、平成 30 年度に2社で約 0.6ha の農地取得を予定しており、予定どおりに進捗しているかを注視する必要がある。

③農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	1	0	0	1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度に、4件、総額約 3,100 万円の融資を行ったが、平成 27 年度の5件、8,600 万円に比べて減少しており、制度の一層の活用が期待される。
- これまで、本事業は、設備投資や合計 14 名の雇用にも効果を発揮している。

④歴史的建築物利用宿泊事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	1	0	0	1

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、宿泊者数が 134 名、売上が 312.8 万円と、平成 27 年度(10 月～3 月；宿泊者数 57 名、売上 122.5 万円)に比べて増加しているが、依然として、年間稼働日数が 33 日(平成 27 年度は 17 日)と少ない。更なる PR の強化や利用促進に努めることが必要である。

⑤国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1	—	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、養父市内で就労するシルバー人材センターの会員のうち、地元スーパー等で就労する人数が平成 27 年度の4名から、8名に増加した。しかしながら、最大でも週 35.5 時間の労働時間にとどまり、週 40 時間とした実績が未だにないため、引き続き、本事業を活用することが求められる。

⑥特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 27 年 10 月に事業を開始して以来、申請の実績が依然としてない。本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑦法人農地取得事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	4	4

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年9月の改正特区法施行からわずか2か月後の平成 28 年 11 月に3事業を初めて認定し、平成 29 年2月には、更に1事業を認定した。養父市の提案に応じて実現した本事業について、提案するだけでなく、難易度が高いにもかかわらず迅速に具体的な事業を立ち上げたことは、極めて高く評価できる。
- ・ 平成 28 年度に認定した4事業において、兵庫ナカバヤシ株式会社、株式会社 Amnak、株式会社やぶの花、住環境システム協同組合の4社が、計 1.34ha の農地を取得して、長期・安定的な経営基盤の下、大規模な投資など思い切った事業展開を行いつつ農業経営に参画している。
- ・ 例えば、兵庫ナカバヤシ株式会社(平成 28 年 11 月認定)は、農地を取得してニンニク栽培に取り組み、同社の従業員が農作業を担っている。同社は、養父市所在の工場で全国シェア8割を占める合冊製本を行っているが、業務量が一定の時期に集中することが課題であった。こうした中で、農業に参入することにより、閑散期の従業員の業務量を確保するとともに、同社が有する合冊製本の高い技術力や、それを支える労働力を維持するという、モデル的な取組を行っている。
- ・ 4事業は、いずれも、農地を取得した上で耕作放棄地等を再生し、農地として効率的な活用を図るものであり、耕作放棄地等の有効活用を切実に希望する農地の売り手と地域の協力により、農地を取得した企業等が、安定的な基盤の下、農業経営を行うことが可能となっている。企業が地域に根差した農業経営を行うことで、新たな農業の担い手として、中山間農業の発展と農業の成長産業化に貢献しており、極めて高く評価できる。
- ・ 今後も、安定的な農業経営の継続や、新たな企業の参入を通じて、「企業による、農地を取得した農業経営」のモデルが確立することを期待する。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度に1事項、4事業の新たな認定を受けている。
- ・ 養父市からの規制改革提案に応じて実現した「法人農地取得事業」については、平成 28 年9月の改正特区法の施行からわずか2ヶ月の間に活用に至った。このように、難易度の高い提案を行うだけでなく、迅速に活用につなげたことは、極めて高く評価できる。
- ・ 同市からの提案に応じて実現した「過疎地等での自家用自動車の活用拡大」、「テレビ電話を活用した薬剤師による服薬指導の対面原則の特例」についても、事業の実現に向けた調整が続いているが、速やかな活用が期待される。
- ・ なお、平成 28 年度は規制改革事項の活用が少ないが、「法人農地取得事業」という難易度の高い事業の実施に注力した結果である。
- ・ 平成 29 年度には、これまでと同様に規制改革事項を積極的に活用することが期待される。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 平成 28 年 12 月に、内閣府及び養父市による養父市特区推進共同事務局を設置し、これまで2回にわたり、追加規制改革事項などについて議論を行ってきたことは、評価できる。
- ・ 平成 28 年4月から全国展開され、特区の成果を全国に拡大することとなった「高年齢退職者就業促進事業」について、積極的に改革提案を行い、実現に参画したことは評価できる。
- ・ 平成 29 年度は、これまでと同様に、大胆な追加規制改革事項の提案がなされることが期待される。

5、福岡市・北九州市

【名称】福岡市・北九州市 グローバル創業・雇用創出特区

【目標】 雇用条件の明確化及び高年齢者の就業支援などの雇用改革等を通じ国内外から人と企業を呼び込み、起業や新規事業の創出等を促進することにより、社会経済情勢の変化に対応した産業の新陳代謝を促し、産業の国際競争力の強化を図るとともに、更なる雇用の拡大を図る。

1、個別認定事業の進捗状況

[平成26年度：2事項、5事業 平成27年度：7事項、12事業
平成28年度：11事項、23事業 累計：16事項、40事業]

※太枠内は、平成28年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
① 国家戦略道路占用事業 (平成26年度 : 4事業 平成27年度 : 6事業 平成28年度 : 5事業 累計 : 15事業)	【天神15号線等】 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー	平成26年9月9日
	【天神18号線】We Love 天神協議会	
	【博多駅前線等】博多まちづくり推進協議会	
	【博多駅前10号線】御供所まちづくり協議会	
	【石城町487号線】 一般財団法人福岡コンベンションセンター	平成27年10月20日
	【千代今宿線】西日本鉄道株式会社	
	【千代今宿線】福岡地所株式会社	
	【中洲361・332号線】中洲町連合会	
	【上川端326・327号線】上川端商店街振興組合	
	【上川端322号線】川端中央商店街振興組合	
	【船場町1号線・6号線】 公共空間リソース利活用勉強会	平成28年4月13日
	【魚町11号線】鳥町まちづくり会議推進協議会	
	【八幡停車場線】「つながる絆！八幡」実行委員会	
【東港町2号線・5号線】門司港レトロ倶楽部		
【西海岸7号線】門司港レトロ倶楽部		

<p>②国家戦略特別区域高度医療提供事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>地方独立行政法人福岡市立病院機構</p>	<p>平成27年6月29日</p>
<p>③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>福岡市</p>	<p>平成27年10月20日</p>
<p>④特定非営利活動法人設立促進事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 1事業 累計 : 2事業〕</p>	<p>福岡市</p> <p>北九州市</p>	<p>平成27年10月20日</p> <p>平成28年4月13日</p>
<p>⑤保険外併用療養に関する特例関連事業</p> <p>〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>九州大学病院</p>	<p>平成28年2月5日</p>
<p>⑥ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>北九州市</p>	<p>平成28年4月13日</p>
<p>⑦都市公園占用保育所等施設設置事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>社会福祉法人春陽会</p>	<p>平成28年9月9日</p>
<p>⑧特定実験試験局制度に関する特例事業</p> <p>〔平成28年度 : 4事業 累計 : 4事業〕</p>	<p>株式会社スカイディスク</p> <p>株式会社スポーツセンシング</p> <p>日本コムクエスト・ベンチャーズ合同会社</p> <p>株式会社ロジカルプロダクト</p>	<p>平成28年9月9日</p>
<p>⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業</p> <p>〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕</p>	<p>北九州市</p>	<p>平成28年10月4日</p>

⑩航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	【天神明治通り地区】福岡市	平成29年2月21日
⑪国家戦略特別区域空港アクセスバス事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	株式会社ロイヤルバス	平成29年2月21日
⑫雇用労働相談センターの設置 〔平成26年度 : 1事業 平成27年度 : 0事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府、厚生労働省、福岡市	平成26年9月30日
⑬人材流動化支援施設の設置 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府、福岡市	平成28年2月5日
⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 6事業 累計 : 7事業〕	KAIZEN platform, Inc.	平成28年2月5日
	株式会社チーム AIBOD	平成28年9月9日
	株式会社ウェルモ	
	株式会社スカイディスク	
	株式会社 SENTE	
	株式会社 Waris	
Houyou 株式会社	平成28年12月12日	
⑮高齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	北九州市	平成28年4月13日
⑯特産酒類の製造事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	北九州市内で生産された、地域の特産物であるブドウを原料とした果実酒を製造しようとする者	平成28年10月4日

①国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	4 福岡市	6 福岡市	5 北九州市	15 福岡市 10 北九州市 5

(平成26年度及び27年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年度は、福岡市の9事業で 16 回のイベントを実施し、来訪者は約 52 万人であった。平成 27 年度(5事業でイベント回数9回、来訪者約 27 万人)と比べて、増加している。なお、平成 28 年度は経済波及効果の試算は行っていない。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 北九州市では、5事業で 33 回のイベントを実施し、来訪者は約 170 万人であった。なお、経済波及効果の試算は行っていない。

②国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 福岡市	0	1 福岡市

◇ 平成 27 年度に認定した病床は6床。

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 27 年9月に、計画どおり新規病床6床を増床した、地方独立行政法人福岡市立病院機構 福岡市立こども病院では、「双胎間輸血症候群に係る高度手術」の高度医療が提供されている。
- 平成 28 年度には疑い例を 48 件受け入れ、うち 17 件を治療するなど、順調に症例に対する手術を重ねており、難病患者の治療に貢献していることは、高く評価できる。

③国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 福岡市	0	1 福岡市

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 27 年 12 月から申請受付を開始し、平成 29 年3月末時点で 19 名の外国人が事業を活用して創業活動を開始した。そのうち 10 名が会社設立の登記を行い、6名が準備中である。なお、残る3名のうち、2名は入国後、創業を断念して帰国し、1名は配偶者ビザに変更して滞在している。
- 例えば、申請第1号のフランス人は、自国で MBA を取得後、留学経験のある日本での起業を目指して再来日したもので、福岡市スタートアップカフェを活用して開業の準備を行い、学生向け地域密着型クラウドソーシングの会社を起業し、平成 28 年 10 月には在留資格の更新を果たした。
- 創業分野は、ウェブを用いたシェアリングビジネス、可視光通信技術の開発・商品化、貿易業など多岐にわたっており、他区域と比較して積極的に活用が進んでいることは、高く評価できる。

④特定非営利活動法人設立促進事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 福岡市	1 北九州市	2 福岡市 1 北九州市 1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 福岡市では、平成 27 年 11 月から事業を開始しており、平成 28 年度の NPO 法人の申請件数は 76 件と政令市の中で最多となっているが、平成 27 年度の 86 件と比べて大幅な変化はない。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 北九州市では、平成 28 年 4 月から事業を開始しており、同年における NPO 法人の申請件数は 15 件と、平成 27 年度の 14 件と比べて大幅な変化はない。本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1 福岡市	0	1 福岡市

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年 2 月に認定した 1 病院(九州大学病院)で、本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」の実績を含め、活用実績は未だにない。迅速な医療サービスの提供のため、積極的な活用が求められる。

⑥ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 北九州市	1 北九州市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 本事業により、隣接する 2 つのユニットの共同生活室を共用することが可能となり、介護ロボットの実証をより効果的に行うことができるようになった。また、介護サービスの内容ごとの作業分析やデータ蓄積を行うことで、介護職員の負担軽減と作業効率の向上などにつながると考えられる。
- ・ 平成 28 年 8 月から、市内 2 施設において、7 種類のロボット等の実証を開始しており、取組が着実に進んでいる。
- ・ 本事業を活用した実証を積み重ね、今後、介護ロボットを活用した場合の介護職員の人員基準の見直しなど、新たな規制改革事項の実現につなげていくことが期待される。

⑦都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 福岡市	1 福岡市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年 4 月に、市立中比恵公園(博多区)において保育所を開設し、合計 90 名の保育定員を確保した。
- ・ これは、福岡市の待機児童 74 名(平成 28 年 4 月時点)の約 1.2 倍となるものであり、本

事業の意義は大きい。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	4	4
				福岡市	福岡市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 株式会社スカイディスクなど4社が、平成 28 年 12 月に、特定実験試験局に係る免許を取得した。現在、データの収集から、人工知能による分析と可視化まで、容易に利用できる IoT プラットフォームの開発等を促進するための実証実験などを実施している。
- ・ 上記免許は、いずれもが申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間(約1～2週間)と比べて、大幅に短縮されており、ドローン等を活用した実証実験の円滑な実施に貢献している。

⑨国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1	1
				北九州市	北九州市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 北九州市では、平成 29 年1月から事業を開始しているが、平成 29 年3月末時点で、事業者からの申請はない。
- ・ 全国で初めて、市街化調整区域を対象区域とし、グリーンツーリズムなどと併せて行う取組は、有意義である。今後、活用が広がることが期待される。

⑩航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認 関連事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1	1
				福岡市	福岡市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年2月に、天神明治通り地区において、航空法の高さ制限(67m)を超える建築物の建築などについて、福岡市役所避雷針(76m)と同等の高さまで、迅速な承認を可能とする制度の運用を、全国で初めて開始したことは、有意義である。
- ・ 本事業が、市独自の容積率緩和を組み合わせた「天神ビッグバン」の推進に寄与することが期待される。なお、「天神ビッグバン」は、今後 10 年間でビル 30 棟の建替を誘導し、8,500 億円の経済効果があると推計される。

⑪国家戦略特別区域空港アクセスバス事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1	1
				福岡市	福岡市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 29 年4月から、運賃を上限認可制から届出制にするとともに、運行計画の届出期日を1月前から1週間前に短縮する事業を活用して、福岡空港から百道地区を結ぶ空港アクセスバスの運行を開始した。
- 本事業は、全国初の活用事例であるとともに、空港アクセスの充実や利用者の利便性の向上に貢献するものであり、有意義である。

⑫雇用労働相談センターの設置	年度	26	27	28	合計
	事業数	1 福岡市	0	0	1 福岡市

(平成 26 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 26 年 11 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等を活用した広報活動に取り組んでおり、平成 28 年度のセンターへの相談件数は 1,015 件と、平成 27 年度の 940 件から伸びを見せている。特に来所相談の割合が 9 割と、他区域と比較して、突出して高い水準にある。また、相談件数に対する雇用指針の活用割合は、約 61%(1,015 件中 619 件)であり、引き続き、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に取り組む必要がある。
- スタートアップカフェと連携して、相談者について相互案内を図ったことにより、相談件数の増加につながっており、極めて高く評価できる。全国の模範事例として、更に取組を進めることが期待される。
- なお、平成 29 年4月からはスタートアップカフェとともに、廃校となった都心の小学校を活用したスタートアップ支援施設「FUKUOKA growth next」に併設、移転しており、更なる活用促進につながることを期待される。

	年度	26	27	28	合計
⑬人材流動化支援施設の設置	事業数	—	1 福岡市	0	1 福岡市
⑭国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	—	1 福岡市	6 福岡市 5 北九州市 1	7 福岡市 6 北九州市 1

※⑬・⑭は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

○人材流動化支援施設の設置

- 平成 28 年3月に開所した「福岡市スタートアップ人材マッチングセンター」では、187 件の相談が実施され、マッチング件数は6件である。うち公務員の相談は6件にとどまり、マッチングには至っていない。今後は、相談件数やマッチング件数、官民の人材交流を拡大することが望まれる。

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

- 福岡市では、平成 28 年3月に事業者募集を開始し、同月に1事業者を認定しているが、未だ活用実績がないことは問題である。今後、ニーズや課題の洗い出しやPR活動につ

いて、抜本的な改善を図る必要がある。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

- ・ 福岡市では、平成 28 年 9 月に事業者募集を開始し、同月に 5 事業者を認定しているが、未だ活用実績がないことは問題である。今後、ニーズや課題の洗い出しや PR 活動の充実を図る必要がある。
- ・ 北九州市では、平成 28 年 12 月に事業者募集を開始し、同月に 1 事業者を認定しており、採用実績につなげていくことが必要である。

⑮高年齢者等への重点的な就職支援のための「シニア・ハローワーク」の設置	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 北九州市	1 北九州市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年 8 月に、全国で初となる 50 歳以上の就職支援を重点的に行う「シニア・ハローワーク戸畑」を北九州市内に開設した。開設から平成 29 年 3 月末までの約半年間で、北九州全域の全年齢の件数が減少している中で、「シニア・ハローワーク戸畑」の 50 歳以上の就職件数は 216 件、新規求職申込件数は 787 件と、平成 27 年の同時期(就職件数は 166 件、新規求職申込件数は 647 件)に比べて増加している。より重点的な就職支援に向けて、今後も PR 活動に取り組む必要がある。

⑯特産酒類の製造事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1 北九州市	1 北九州市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 30 年夏頃からのワインの醸造開始を目指し、醸造施設の整備などの準備を計画どおり進めている。また、同年春頃から夏前までに、酒類製造免許を取得予定である。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 福岡市は 5 事項、12 事業の新たな認定を受けるなど、積極的に規制改革事項を活用していることは評価できる。
- ・ 北九州市は 7 事項、11 事業の新たな認定を受けている。
- ・ 福岡市における「航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認関連事業」や「国家戦略特別区域空港アクセスバス事業」、北九州市における「ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業」や「高年齢者等への重点的な就職支援のための『シニア・ハローワーク』の設置」は、全国で初めて活用している点で、評価できる。
- ・ また、福岡市では、「雇用労働相談センターの設置」や「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」などの取組が有効に機能しており、評価できる。

- ・ 一方、福岡市は昨年度から依然として医療・教育分野の規制改革事項の活用が進んでおらず、ニーズの洗い出しに取り組むことが必要である。また、「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」は、最低宿泊・利用日数の緩和が図られたことを踏まえ、北九州市に続き速やかに実施すべきである。
- ・ 北九州市も、他の区域で幅広く活用されている規制改革事項について、更なる活用が求められる。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 福岡市は、「雇用労働相談センターの設置」や「国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業」など、提案した規制改革事項を他区域と比較して着実に実施しているほか、「航空法の高さ制限のエリア単位での特例承認 関連事業」や「国家戦略特別区域空港アクセスバス事業」は、全国で初めての活用となる取組が進められている。
- ・ また、改正法案に反映された規制改革事項である、「コンセッション事業者に対する施設利用許可権限の付与」などを積極的に提案している点について評価できる。
北九州市は、自ら提案した「ユニット型指定介護老人福祉施設の共同生活室に関する特例事業」や「高齢者等への重点的な就職支援のための『シニア・ハローワーク』の設置」などの事業を開始している点は評価できる。

6、沖縄県

【名称】 沖縄県 国際観光イノベーション特区

【目標】 世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 26 年度： 0 事業、0 事業 平成 27 年度： 2 事業、3 事業
 平成 28 年度： 1 事業、1 事業 累計： 3 事業、4 事業]

※太枠内は、平成 28 年度に計画認定した事業である。

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略道路占用事業 [平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 2 事業]	【国道 330 号、那覇市道泉崎牧志線】 旭橋都市再開発株式会社 【国際通り沿線】 那覇市国際通り商店街振興組合連合会	平成 27 年 6 月 29 日
②国家戦略特別区域限定保育士事業 [平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業]	沖縄県	平成 27 年 9 月 9 日
③国家戦略特別区域高度医療提供事業 [平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業]	社会医療法人友愛会	平成 28 年 4 月 13 日

①国家戦略道路占用事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	2	0	2

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、2 事業が実施された。このうち 1 事業(那覇市国際通り沿線)は、1 回イベントを実施し、来訪者は約 3.2 万名であった。平成 27 年度(イベント回数 3 回、来訪者約 3,260 名)と比べて、規模が大きい。
- ・ もう 1 事業(旭橋)は、道路内に多言語観光案内版や庇を設置するものである。平成 28 年 3 月に完成した南工区に続き、残る北工区についても、平成 31 年 3 月の案内板設置に向けて、事業が順調に進捗している。

②国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、全国的に保育士試験が2回行われたことにより、地域限定保育士試験を実施しなかった。
- ・ なお、平成 27 年度試験合格者の約7割が県内で保育士として就職を希望しており、地域での保育士確保に一定の効果があると見込まれる。

③国家戦略特別区域高度医療提供事業	年度	26	27	28	合計
	事業数	—	—	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 社会医療法人友愛会が、「再生医療・頭蓋形成術」の高度医療の提供を目的として、平成 28 年度に新規病床 18 床のうち、12 床(残る6床は新病院建設に併せて増床予定)を増床予定であったが、より適切な医療提供体制の構築を図るため、施設整備や人員配置等の計画変更を行ったことにより遅れが生じ、平成 29 年4月に2床の増床となっている。今後、平成 33 年度までに段階的に増床するとしているものの、計画と実績が大きく乖離していることは問題である。今後厳格な進捗管理を行う必要がある。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度の規制改革事項の活用が、「国家戦略特別区域高度医療提供事業」の1事業にとどまっており、更なる規制改革事項の活用が喫緊の課題である。
- ・ 今後、新たに「国家戦略道路占有事業」の活用を検討しているが、区域方針に定められた「国際的なイノベーション拠点の形成」及び「外国人観光客等の飛躍的な増大」という観点から、早急にニーズの洗い出しに取り組み、活用実績を伸ばすことが求められる。こうした中で、これまで以上に県、市町村及び民間事業者等による連携を強化し、積極的に対応していく必要がある。
- ・ このため、沖縄県については、平成 29 年度は年度末を待たずに中間的な評価を行うものとし、それまでに、他の区域と遜色ない活用実績が必要であるとの危機意識をもって、抜本的かつ集中的に取り組むことが必要である。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 平成 28 年度において、追加規制改革事項の提案はない。
- ・ 規制改革事項の活用と同じく、他の区域と比べて低調な状況が続いていることが大きな課題として挙げられるため、沖縄県について平成 29 年度に行う中間的な評価までに、他の区域と遜色ない提案実績が必要であるとの危機意識を持って、これまで以上に県、市町村及び民間事業者等による連携を強化し、規制改革事項の追加提案を積極的に行っていくことが求められる。

7、仙北市

【名称】 仙北市 地方創生・近未来特区

【目標】 市域の6割を占める国有林野について、その豊富な土地・資源を最大限有効に活用するため、内外の林業者や放牧等の食関連事業者への民間貸付・使用の拡大を促進するとともに、無人自動飛行(ドローン)の実証などにより、最先端の地方創生のモデルケースを発信する。また、地域での国際交流の促進や臨床修練制度による外国人医師の受入環境を整備し、農林・医療などの総合的な交流拠点を形成する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 27 年度： 4 事項、5 事業 平成 28 年度： 1 事項、1 事業 累計： 5 事項、6 事業]

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国有林野活用促進事業 (平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	有限会社グランビア	平成 27 年 9 月 9 日
②農業法人経営多角化等促進事業 (平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 2 事業)	株式会社メディカルファーム仙北	平成 27 年 9 月 9 日
	有限会社グランビア	平成 28 年 2 月 5 日
③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 (平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業)	公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会	平成 27 年 10 月 20 日
④特定実験試験局制度に関する特例事業 (平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業)	FPV Robotics 株式会社	平成 28 年 2 月 5 日
⑤特定非営利活動法人設立促進事業 (平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業)	仙北市	平成 28 年 5 月 19 日

①国有林野活用促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 有限会社グランビアが、当初は平成 28 年4月から事業を開始する予定であったが、ハンガリーから輸入したマンガリツツア豚の放牧に挑戦することとしたため、それに適した放牧地の選定が平成 29 年1月に遅れた。
- ・ これらに伴い、事業の開始は、当初より1年2か月遅れの平成 29 年6月からを予定しており、現在その準備を進めている。事業の実施により、森林の新たな価値の創造や食産業の振興に貢献することが期待される。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	27	28	合計
	事業数	2	—	2

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、株式会社メディカルファーム仙北が、平成 28 年5月から、耕作放棄地を含む 0.78ha において、菊芋や大豆等の生産・加工を行っている。有限会社グランビアは、法人設立が当初の平成 28 年2月から平成 28 年7月に遅れたこともあり、生産開始が当初計画の平成 28 年6月から約1年遅れの平成 29 年6月となっている。
- ・ 2社ともに、平成 30 年度までに農地の取得を予定しており、予定どおりに進捗しているかを注視する必要がある。

③国家戦略特別区域高年齢退職者就業促進事業 平成 28 年4月に全国展開	年度	27	28	合計
	事業数	1	—	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 公益社団法人秋田県シルバー人材センター連合会が行うシルバー人材センター会員の派遣事業について、平成 27 年 10 月に認定し事業開始に1年半を要したものの、平成 29 年5月から市内の農地所有適格法人に会員を2名派遣し、農作業の従事に至っている。今後はニーズや課題の洗い出しを図りつつ、本事業の利用拡大に向けた取組を強化すべきである。

④特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ FPV Robotics 株式会社が、平成 28 年7月に、全国で初めて、本事業を活用し、特定実験試験局に係る免許を取得した。同月には、ドローン技術を活用した競技会を開催し、7か国 70 名の選手が参加し約 1,500 名が来場した。
- ・ 自ら提案した事業を活用し、全国初の先端的プロジェクトとしての取組を行った点は、高

く評価できる。

- ・ 上記免許は、申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間(約1～2週間)と比べて、大幅に短縮されており、ドローンを活用した実証実験の円滑な実施に貢献している。

⑤特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年6月から事業を開始して、1年近くが経過したが、NPO 法人の申請の実績はない。本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度に1事項、1事業の新たな認定を受けている。
- ・ 「国有林野活用促進事業」や「特定実験試験局制度に関する特例事業」は全国初の活用であり、評価できる。
- ・ また、「臨床修練制度を活用した外国人医師の診療所における診察」など、難易度が高い規制改革事項の活用に向けて取り組む積極的な姿勢は高く評価できる。他方、未だ計画認定には至っておらず、検討を急ぐ必要がある。
- ・ 認定を受けたにも関わらず、事業が未実施のもの、遅れているものが目立つことから、事業の進捗状況の的確な把握、管理が求められる。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 農家民宿等による地域限定旅行の企画・提供の解禁については、特区での実現、さらには全国展開の議論につながる規制改革提案を積極的に行ったことは評価できる。
- ・ また、平成 28 年 11 月には、我が国初の公道での無人バス走行実験を行うなど、近未来技術の実証が進展していることも評価できる。

8、仙台市

【名称】 仙台市 国家戦略特別区域

【目標】 女性、若者、シニアが主導するソーシャル・イノベーション(社会起業)を推進するため、開業手続きの迅速化や保育士不足の解消を図るとともに、産学連携の下、自動走行等の技術実証などの新たなイノベーションを通じ、被災地からの新しい経済成長のモデルを構築する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 27 年度： 5 事項、5 事業 平成 28 年度： 3 事項、4 事業 累計： 8 事項、9 事業]

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①特定非営利活動法人設立促進事業 [平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業]	仙台市	平成 27 年 9 月 9 日
②国家戦略特別区域限定保育士事業 [平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業]	仙台市	平成 27 年 9 月 9 日
③保険外併用療養に関する特例関連事業 [平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業]	東北大学病院	平成 28 年 2 月 5 日
④国家戦略道路占用事業 [平成 28 年度 : 2 事業 累計 : 2 事業]	【東一番丁線、青葉山線、中央通線及び国道 286 号】仙台市中心部商店街活性化パートナーシップ準備協議会 【泉中央駅前線、泉中央駅入口線、泉中央歩行者専用道路 1 号線及び泉中央歩行者専用道路 2 号線】泉中央駅前地区活性化協議会	平成 28 年 9 月 9 日
⑤都市公園占用保育所等施設設置事業 [平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 1 事業]	社会福祉法人中山福祉会	平成 28 年 9 月 9 日

⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 〔平成28年度 :1事業 累計 :1事業〕	仙台市	平成28年12月12日
⑦雇用労働相談センターの設置 〔平成27年度 :1事業 平成28年度 :0事業 累計 :1事業〕	内閣府、厚生労働省、仙台市	平成28年2月5日
⑧特区医療機器薬事戦略相談の実施 〔平成27年度 :1事業 平成28年度 :0事業 累計 :1事業〕	東北大学病院	平成28年2月5日

①特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成27年度の認定事業に関する評価)

- 平成27年9月から事業を開始しているが、平成28年度のNPO法人の申請件数は10件と、平成27年度の23件からむしろ減少している。本事業について、積極的にPR活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

②国家戦略特別区域限定保育士事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成27年度の認定事業に関する評価)

- 平成28年度は、多くの都道府県が全国試験を実施した中で、仙台市は、地域限定保育士試験を実施し、保育士不足の解消に努めていることは、高く評価できる。
- 下記のとおり、地域限定保育士試験(仙台市が実施)の合格者数は、通常の保育士試験(宮城県が実施)の約8割に上っており、本事業による保育士候補の掘り起こし効果は、極めて高い。
 - 仙台市;地域限定保育士試験受験者数 437名 ※通常試験 571名
 - 地域限定保育士試験合格者数 104名 ※通常試験 121名
 - (地域限定保育士試験は仙台市が実施、通常試験は宮城県が実施)

③保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成27年度の認定事業に関する評価)

- 平成28年2月に認定した1病院(東北大学病院)で、本来の趣旨である「国内の未承認

薬に係る保険外併用」の実績を含め、活用実績は未だにない。迅速な医療サービスの提供のため、積極的な活用が求められる。

④国家戦略道路占用事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	2	2

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 2事業で 42 回のイベントを実施し、来訪者は約 4.7 万人であった。これによる経済波及効果は約 11.7 億円と推計される。

⑤都市公園占用保育所等施設設置事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年4月に、市立中山とびのこ公園において、保育所を開設し、90 名の保育定員を確保した。
- ・ これは仙台市の待機児童 213 名(平成 28 年4月時点)の約4割に相当するものであり、本事業の意義は大きい。

⑥国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 計画どおり、平成 29 年4月から申請受付を開始したところであり、今後の積極的な活用が期待される。

⑦雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年6月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用などによる広報活動に取り組んでおり、センターへの相談件数は 746 件となった。また、相談件数に対する雇用指針の活用割合は約 42%(746 件中 316 件)であり、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に更に寄与する必要がある。
- ・ 引き続き、利用者増加に向けたニーズの洗い出しや周知に取り組むことが求められる。

⑧特区医療機器薬事戦略相談の実施	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年2月に東北大学病院を認定したが、事前相談の段階であり、実用化には至っていない。
- ・ 今後、具体の相談を実施予定であり、我が国における革新的医療機器の早期実用化に向けた取組を加速することが望まれる。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度に3事項、4事業の新たな認定を受けている。
- ・ 全国初の活用である「特定非営利活動法人設立促進事業」や、政令市における「国家戦略特別区域限定保育士事業」など、自ら提案した規制改革事項を自ら活用している点は評価できる。
- ・ 観光・教育等、新たな分野の規制改革事項についても具体的な取組を検討すべきである。
- ・ 特に「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」については、最低宿泊・利用日数要件の緩和を踏まえて、具体的な活用のニーズがないか検討することが必要である。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 「特定非営利活動法人設立促進事業」や「国家戦略特別区域限定保育士事業」といった各特区で広く活用が図られている規制改革事項についての提案や、新たに規制改革が実現した「信用保証制度の一般社団法人等への適用」の提案を行っている点については評価できる。
- ・ 今後、区域方針に記載された「被災地からの新しい経済成長のモデルの構築」の観点から、民間事業者等と連携して、積極的に規制改革ニーズの掘り起こしや提案の具体化に努める必要がある。

9、愛知県

【名称】 愛知県 国家戦略特別区域

【目標】 自動車・航空宇宙等の国内最大のモノづくりの集積地として、教育・雇用分野における規制改革を通じた産業人材の育成や次世代技術の実証を通じ、成長産業・先端技術の中核拠点を形成する。併せて、農業分野においても農地の流動化、耕作放棄地の解消等を図ることにより、第一次産業も含めた総合的な規制・制度改革を実現する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 27 年度： 9 事項、12 事業 平成 28 年度： 5 事項、7 事業 累計： 12 事項、19 事業]

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①農地等効率的利用促進事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	常滑市	平成 27 年 9 月 9 日
②農業法人経営多角化等促進事業 〔平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 2 事業〕	株式会社ブルーチップファーム	平成 27 年 9 月 9 日
	有限会社デイルーフาร์ม	
③地域農畜産物利用促進事業 〔平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 3 事業〕	株式会社ブルーチップファーム	平成 27 年 9 月 9 日
	有限会社デイルーフาร์ม	平成 29 年 1 月 20 日
	郊外田園クラブ株式会社	
④農業への信用保証制度の適用 関連事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	愛知県	平成 27 年 9 月 9 日
⑤保険外併用療養に関する特例 関連事業 〔平成 27 年度 : 2 事業 平成 28 年度 : 1 事業 累計 : 3 事業〕	名古屋大学医学部附属病院	平成 27 年 9 月 9 日
	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター	
	名古屋市立大学病院	平成 28 年 4 月 13 日
⑥公立国際教育学校等管理事業 〔平成 27 年度 : 1 事業 平成 28 年度 : 0 事業 累計 : 1 事業〕	愛知県	平成 27 年 11 月 27 日

⑦特定非営利活動法人設立促進事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	愛知県、名古屋市	平成27年11月27日
⑧特定実験試験局制度に関する特例事業 〔平成28年度 : 3事業 累計 : 3事業〕	キャリア技研株式会社	平成28年4月13日
	株式会社プロドローン	
	飛行体空間協議会	
⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	愛知県	平成29年1月20日
⑩国家戦略道路占用事業 〔平成28年度 : 1事業 累計 : 1事業〕	【市道広井町線、市道広井町駅前線、市道広井町第3号線、県道名古屋津島線、市道泥江町線、市道錦通、市道駅西第1号線】名古屋駅地区街づくり協議会	平成29年1月20日
⑪雇用労働相談センターの設置 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	内閣府、厚生労働省、愛知県	平成27年11月27日
⑫民間事業者による公社管理道路運営事業 〔平成27年度 : 1事業 平成28年度 : 0事業 累計 : 1事業〕	区域計画の認定後、愛知県道路公社から、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)に基づく公共施設等運営権を付与された民間事業者	平成27年9月9日

①農地等効率的利用促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成27年度の認定事業に関する評価)

- 平成27年9月に、常滑市において、権利設定・移転に係る農業委員会の事務の全部を市に移管し、事務処理期間は21日から14日に短縮された。平成28年度の処理件数は30件、対象となった農地の面積は4.7ha、農地全体に占める割合は約0.4%と、平成27年度(処理件数35件、農地の面積3.8ha、全体に占める割合約0.3%)に比べて、面積は増加した一方で、件数は減少した。
- 更なる処理期間の短縮を図るなど、農地の流動化を促進する必要がある。

②農業法人経営多角化等促進事業 平成28年4月に全国展開	年度	27	28	合計
	事業数	2	—	2

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 有限会社デリーファームが平成 29 年4月に 0.05ha の農地取得を行った。株式会社ブルーチップファームは、農地取得の用途を平成 34 年 12 月としている。予定どおりに進捗しているかを注視する必要がある。

③地域農畜産物利用促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	2	1	3

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 株式会社ブルーチップファームについては、新たな用地の決定に時間を要したことから、開業は1年4か月遅れの平成 29 年 12 月になる見込みである。有限会社デリーファームについても、鶏舎の火災による経営再建等の要因により、開業は 10 か月遅れの平成 30 年6月になる見込みである。
- ・ 早期に開業するよう、取組を進めることが必要である。

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 郊外田園クラブ株式会社が計画どおり、平成 30 年度に農家レストランを開業予定である。

④農業への信用保証制度の適用関連事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年度は、実績が1件1億円にとどまっている。農業分野以外の企業への融資の活用も含め、更なる活用を図るため、広く制度の周知に取り組むことが必要である。

⑤保険外併用療養に関する特例関連事業	年度	27	28	合計
	事業数	2	1	3

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 27 年9月に認定した2病院のうち名古屋大学医学部附属病院については、平成 29 年4月1日から先進医療の提供を開始した。独立行政法人国立病院機構名古屋医療センターについては、活用実績は未だにない。迅速な医療サービスの提供のため、積極的な活用が求められる。
- ・ さらに、名古屋大学医学部附属病院の実績1件(注)を見ても、国内で承認済の医薬品等の適応拡大の実績であって、本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」の実績は未だにない。その対象となる案件を検討し、早期の活用が望まれる。

(注)「腹膜播種を伴う胃がんに対するS-1/シスプラチン+パクリタキセル腹腔内投与併用療法」

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年 4 月に名古屋市立大学病院を認定した。本来の趣旨である「国内の未承認薬に係る保険外併用」を含め、活用実績は未だになく、今後、対象となる案件を検討し、早期の活用が望まれる。

⑥公立国際教育学校等管理事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 平成 28 年 10 月に学校法人名城大学を管理事業者決定し、計画どおり平成 29 年 4 月に、全国で初めて愛知県立愛知総合工科高等学校の専攻科(2年制課程、1学年 40 名)を公設民営化したことは、評価できる。
- 本事業は、民間事業者がその知見の活用と創意工夫により、学校運営を行うものであり、「生産現場のニーズに対応した高度なものづくり技能を有する人材の育成」という、同校の専攻科を公設民営化した趣旨に沿って、特色あるカリキュラム編成や学校運営が行われるか、注視する必要がある。

⑦特定非営利活動法人設立促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- 愛知県・名古屋市は、ともに平成 28 年 1 月から事業を開始しているが、平成 28 年度の NPO 法人の申請件数は計 96 件(愛知県 61 件、名古屋市 35 件)と、平成 27 年度の計 101 件(愛知県 44 件、名古屋市 57 件)と比べ、大幅な変化はない。本事業について、積極的に PR 活動を行うなど、利用の拡大に向けた取組を強化すべきである。

⑧特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	3	3

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- 株式会社プロドローンが、平成 28 年 11 月に、特定実験試験局に係る免許を取得し、当初の平成 28 年 7 月より 5 か月遅れの平成 28 年 12 月に、ドローンを用いた長距離・リアルタイム空撮を実現するための実証実験などを実施した。キャリア技研株式会社が、平成 29 年 3 月に、特定実験試験局に係る免許を取得し、当初の平成 28 年 7 月より 8 か月遅れの平成 29 年 3 月にドローンと ICT 化されたわなどの連携による有害鳥獣の駆除システムの開発・実証実験を実施した。
- なお、飛行体空間協議会の事業は、特定実験試験局に係る免許の取得が、当初の平成 28 年 10 月より 11 か月遅れの平成 29 年 9 月になる予定である。
- 上記免許は、いずれもが申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間(約 1

～2週間)と比べて、大幅に短縮されており、ドローンを活用した実証実験の円滑な実施に貢献している。

⑨国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 計画どおり、平成 29 年 4 月から申請受付を開始したところであり、今後の積極的な活用が期待される。

⑩国家戦略道路占用事業	年度	27	28	合計
	事業数	—	1	1

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 名古屋駅周辺地区において、多言語対応・多機能な歩行者案内板の設置等を実施するもので、計画どおり、平成 29 年 4 月から事業を開始した。

⑪雇用労働相談センターの設置	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年 4 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用などによる広報活動に取り組んでおり、センターへの相談件数は 702 件となった。また、相談件数に対する雇用指針の活用割合は、約 42%(702 件中 294 件)であり、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に更に寄与する必要がある。
- ・ 大都市圏に位置するセンターの実績としては利用者数が多いとは言えず、引き続き、利用者増加に向けたニーズの洗い出しや周知に取り組むことが求められる。

⑫民間事業者による公社管理道路運営事業	年度	27	28	合計
	事業数	1	0	1

(平成 27 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 27 年 9 月の認定後、約 1 年間に及ぶ民間事業者の選定、公共施設等運営権契約の締結などの手続きを経て、計画どおり平成 28 年 10 月から事業を実施している。
- ・ 事業の開始に併せて中部国際空港連絡道路の料金の半額化、知多半島道路の料金の平日通勤時間帯割引(3割引)の導入により、利用者還元を図るなど、一定の成果を上げている。
- ・ 事業の実施による増収効果は半年間で約 2.3 億円と推計される。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度に5事項、7事業の新たな認定を受けている。
- ・ 「公立国際教育学校等管理事業」や「民間事業者による公社管理道路運営事業」は、全国初の活用であり、その後も順調に取組を進めており、高く評価できる。
- ・ 一方で、農業分野の取組は、平成 28 年度の認定がわずか1事業にとどまり、一部遅れがみられる。今後、活用促進を図るべきである。
- ・ 都市再生分野の取組や大都市圏で唯一活用していない「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」など、更なる規制改革事項の活用を積極的に検討することが必要である。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 総じて提案には積極的であり、「農業の担い手となる外国人材の就労解禁」など改正法案に反映されており評価できる。地域の関係主体と連携しつつ、自動走行やロボットの活用に係る近未来技術に係る実験的・先駆的な取組が進展しており、自動走行の実証実験の実施希望者に対し、関係行政機関等への連絡等を県がワンストップで実施するセンター機能を設けるなど、今後新たな規制改革を目指す、「日本版レギュラトリー・サンドボックス」の議論に資すると評価できる。

10、広島県・今治市

【名称】 広島県・今治市 国家戦略特別区域

【目標】 「しまなみ海道(西瀬戸自動車道)」で繋がる広島県と今治市において、多様な外国人材を積極的に受け入れるとともに、産・学・官の保有するビッグデータを最大限に活用し、観光・教育・創業などの多くの分野におけるイノベーションを創出する。

1、個別認定事業の進捗状況等

[平成 28 年度： 8 事業、14 事業 累計： 8 事業、14 事業]

事項・事業名	実施主体	計画認定日
①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業 〔平成 28 年度：1 事業 累計 : 1 事業〕	広島県、今治市	平成 28 年 4 月 13 日
②特定実験試験局制度に関する特例事業 〔平成 28 年度：2 事業 累計 : 2 事業〕	株式会社エネルギア・コミュニケーションズ	平成 28 年 4 月 13 日
	ルーチェサーチ株式会社	
③特定非営利活動法人設立促進事業 〔平成 28 年度：2 事業 累計 : 2 事業〕	今治市	平成 28 年 10 月 4 日
	広島県、広島市	平成 29 年 1 月 20 日
④道の駅設置者民間拡大事業 〔平成 28 年度：3 事業 累計 : 3 事業〕	民間事業者(今治市吉海町)	平成 29 年 1 月 20 日
	民間事業者(今治市伯方町)	
	民間事業者(今治市上浦町)	
⑤獣医師の養成に係る大学設置事業 〔平成 28 年度：1 事業 累計 : 1 事業〕	学校法人加計学園	平成 29 年 1 月 20 日
⑥雇用労働相談センターの設置 〔平成 28 年度：1 事業 累計 : 1 事業〕	内閣府、厚生労働省、広島県	平成 28 年 4 月 13 日

⑦人材流動化支援施設の設置 〔平成28年度:1事業 累計 :1事業〕	内閣府、広島県	平成28年4月13日
⑧国家戦略特別区域創業者人材 確保支援事業 〔平成28年度:3事業 累計 :3事業〕	株式会社OTTA	平成28年4月13日
	株式会社ビー・エス	
	うずの鼻コミュニケーションズ株式会社	平成28年10月4日

①国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業	年度	28	合計
	事業数	1 広島県・今治市	1 広島県・今治市

(平成28年度の認定事業に関する評価)

- 平成28年7月から申請受付を開始したが、平成29年3月末時点で未だに実績はなく、相談が1件あっただけである。早急に原因を分析した上で、起業希望者の掘り起こしやPR方策などを見直し、実績につなげることが求められる。

②特定実験試験局制度に関する特例事業	年度	28	合計
	事業数	2 広島県	2 広島県

(平成28年度の認定事業に関する評価)

- 平成28年10月に、2社(株式会社エネルギー・コミュニケーションズ及びルーチェサーチ株式会社)が、特定実験試験局の免許を取得し、同月から、ダム、橋梁のインフラ点検(東広島市、尾道市)や離島間の物資輸送(今治市)など、広島県内・今治市内において、ドローンを活用する実証実験を開始している。
- 上記免許は、いずれもが申請日に即日交付され、通常の申請から交付までの期間(約1~2週間)と比べて、大幅に短縮されており、ドローンを活用した実証実験の円滑な実施に貢献している。

③特定非営利活動法人設立促進事業	年度	28	合計
	事業数	2 広島県1 今治市1	2 広島県1 今治市1

(平成28年度の認定事業に関する評価)

- 今治市は平成28年10月から、広島県は平成29年1月から事業を開始した。事業開始以降、NPO法人の申請件数は、今治市で1件、広島県で3件であり、今後の積極的な活用が期待される。

④道の駅設置者民間拡大事業	年度	28	合計
	事業数	3 今治市	3 今治市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年1月 11 日の制度改正からわずか9日後の1月 20 日に、3事業(今治市吉海町、伯方町及び上浦町)を認定した。今治市からの提案に応じて実現した本事業について、提案するだけではなく、迅速に活用したことは、高く評価できる。
- ・ 平成 29 年4月から民間事業者(株式会社しまなみ)が新たに管理運営を開始した。今後、民間の知恵やノウハウを活用して、長期的視点に立った集中投資などにより、施設の効率的な管理運営や集客力の強化が期待され、大変有意義である。

⑤獣医師の養成に係る大学設置事業	年度	28	合計
	事業数	1 今治市	1 今治市

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 29 年3月に学校法人加計学園が設置認可申請を行い、今後、設置認可を経て、平成 30 年4月の開校を予定しており、事業の進捗を注視していく必要がある。

⑥雇用労働相談センターの設置	年度	28	合計
	事業数	1 広島県	1 広島県

(平成 28 年度の認定事業に関する評価)

- ・ 平成 28 年 10 月のセンター設置以降、センターの利用促進のため、セミナーや媒体等の活用などによる広報活動に取り組んでおり、センターへの相談件数は 239 件となった。また、相談件数に対する雇用指針の活用割合は約 70%(239 件中 168 件)であり、引き続き、本来の趣旨である「雇用指針に基づく雇用ルールの明確化」に取り組む必要がある。

⑦人材流動化支援施設の設置	年度	28	合計
	事業数	1 広島県	1 広島県
⑧国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業	事業数	3 広島県 2 今治市 1	3 広島県 2 今治市 1

※⑦・⑧は、官民の人材交流促進という共通の目的の下、相互に深い関連性を有することから、一括して評価を行うこととする。

○人材流動化支援施設の設置

- ・ 平成 28 年4月に開所した「広島県スタートアップ人材マッチング支援センター」では、10 件の相談が実施され、マッチング件数は2件である。うち公務員については、相談・マッチングともに実績はない。今後は、相談件数やマッチング件数、官民の人材交流を拡大

することが望まれる。

○国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

- ・ 広島県では、平成 28 年 4 月に事業者募集を開始し、同月に 2 事業者を認定しているが、未だ活用実績がなく、ニーズや課題の洗い出しや PR 活動の充実を図る必要がある。
- ・ 今治市では、平成 28 年 10 月に事業者募集を開始し、同月に 1 事業者を認定しており、採用実績につなげていくことが必要である。

2、規制改革事項の活用及び見込状況

- ・ 平成 28 年度に広島県は 6 事項、8 事業、今治市は 5 事項、7 事業の新たな認定を受けている。
- ・ 今治市の「道の駅設置者民間拡大事業」や「獣医師の養成に係る大学設置事業」は全国初の活用であり、地域特性を踏まえ、大胆な提案の実施かつ先駆的規制改革事項の活用を進めている点は評価できる。今後、外国人材の受入れに向けた規制改革事項等についても、更に具体的な取組を検討すべきである。
- ・ 一方、広島県では、当初予定していた「国家戦略特別区域家事支援外国人受入事業」や活用が期待される「国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業」など、規制改革事項で未活用のものが多いことは問題である。今後地域のニーズを把握し、実効性のある事業につなげるためのスケジュールを早急に構築すべきである。

3、追加規制改革事項の提案状況

- ・ 今治市は「道の駅設置者民間拡大事業」や「獣医師の養成に係る大学設置事業」などを積極的に提案しており評価できる。
- ・ 一方、広島県では、課題等の洗い出しが十分ではなく、現状では実現を見据えた提案がなされているとは言いがたい。